

会 員 各 位

東京都千代田区丸の内1-9-1
丸の内中央ビル13階
公益社団法人 日本監査役協会
会 長 後 藤 敏 文

第48回定時会員総会招集ご通知

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

第48回定時会員総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

当日ご出席いただけない場合は、書面による議決権行使が可能ですので、お手数ながら、後記の会員総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示の上、2021年11月10日（水曜日）午後5時までに到着するようご返送賜りたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時 2021年11月11日（木曜日）午後1時30分 開始

2 場 所 明治記念館 2階「富士の間」

東京都港区元赤坂 2-2-23 電話03-3403-1171（大代表）

※本「招集ご通知」の末尾の「定時会員総会会場ご案内図」を参照願います。

3 会議の目的たる事項

<報告事項>

- （1） 第48期事業報告及び計算書類等の報告の件
- （2） 第49期事業計画及び収支予算の報告の件

<決議事項>

第1号議案 理事及び監事選任の件

- ※ 本「招集ご通知」、添付書類及び会員総会参考書類は、インターネット上の当協会ウェブサイト（<https://www.kansa.or.jp/>）でもご覧いただけます。
 - ※ 当日ご出席の際は、同封の議決権行使書を出席票として使用いたしますので、必ず会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ※ 添付書類及び会員総会参考書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当協会ウェブサイト（<https://www.kansa.or.jp/>）に掲載させていただきます。

☆可能な限り書面による議決権行使をお願いいたします。

【お願い】

- ・会員総会へのご出席を検討されている会員様は、当日のご自身の体調をお確かめの上、マスク着用などの感染予防対策に十分にご配慮ください。
- ・体調不良と見受けられる会員様は、ご入場をお断りする可能性があります。
- ・体調に不安のある方は、本年はご出席をお控えいただくことをお勧めいたします。
- ・会場の席の間隔を十分にお取りするため、席数に限りがあり、当日ご入場いただけなくなる可能性があります。

なお、会員総会当日までの感染拡大の状況や政府・各地方自治体の発表内容等によって、対応内容を変更する場合がありますので、協会ウェブサイト（<https://www.kansa.or.jp/>）より適宜、発信情報をご確認賜りますようお願い申し上げます。

以 上

目 次

添付書類

報告事項 1 第48期事業報告及び計算書類等の報告の件

I 第48期事業報告	4
はじめに	4
第1 当期の活動報告	4
第2 会員状況	13
第3 財務状況	13
第4 役員	15
II 第48期計算書類等	18
III 第48期監査報告	29
IV 第48期事業報告附属明細書	32
1 会員分布状況	32
2 支部幹事名簿	34
3 委員会・研究会等名簿	36
4 広報活動	38
5 会合	38
6 スタッフ事業	50

報告事項 2 第49期事業計画及び収支予算の報告の件

I 第49期事業計画	52
第1 基本方針	52
第2 重点施策	52
第3 事業活動	52
II 第49期収支予算書	55

会員総会参考書類

決議事項 第1号議案 理事及び監事選任の件	58
第49期 理事及び監事候補者名簿	58

事業報告及び附属明細書は、原則として、2021年8月31日時点の情報で作成しています。
 期中に委員・幹事等を退任された場合や所属会社の監査役等を退任された場合は、退任時の
 社名を記載しています。

報告事項 1 第48期事業報告及び計算書類等の報告の件 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

I 第48期事業報告

はじめに

公益社団法人日本監査役協会は、2011年に公益社団法人への移行にかかる認定を受けて以来、公益に資する活動として、監査役等の皆様の活動をサポートする事業を行っている。

当協会が行政庁から認定を受けている事業活動は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公益目的事業	
公1	監査制度に関する政府及び関係機関等への提言、執務指針・報告書等の編集事業
公2	監査制度に関する調査・情報収集・分析、情報提供事業
公3	監査役等に求められる機能と権限が発揮されるよう専門知識の習得を図る機会等の提供事業
公4	監査制度・実務等に関する各種の相談・質問事項に対する助言・回答事業
その他事業 (収益事業等)	監査実務部会等の監査役等相互の情報交換会の開催、会員対象の相談等事業
法人管理	法人を運営するための管理業務

第1 当期の活動報告

第48期は、2020年11月12日に開催した第47回定時会員総会において理事12名及び監事1名の補欠選任が行われ、後藤敏文会長の下、理事46名及び監事3名の新体制において、事業計画に掲げた基本方針に則り、重点施策をはじめ各種事業を行った。

第48期の基本方針は以下のとおりである。

当協会は、監査役、監査委員、監査等委員（以下、監査役等とする）が、会社の監督機能の一翼を担い、健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を実現し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負っていることを認識し、もって監査役等がその役割を十分に発揮できるようサポートする事業を実施する。

第48期は、監査役等の行動指針等の改定及び監査役等からの多様な要請に対応しうるきめ細かいサービス提供を重点施策に据え、さらに従来から継続してきた各種事業についても、より質の高いサービス提供を行っていく。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実施が困難となった事業についても、継続的に提供できる新たなサービスを提供していくなど、新たな時代における監査役等の監査業務を支援する。

加えて、4年後に控えた設立50周年に向けて、時代にふさわしい日本監査役協会の在り方を模索していく。

この基本方針の下、2つの重点施策を掲げ、それぞれ以下のとおり実施した。

- 1 会社法改正やコーポレートガバナンス・コード及びスチュワードシップ・コードの改正、監査上の主要な検討事項（Key Audit Matters（KAM））の導入、開示の充実等を踏まえ、監査役監査基準等の実務指針の改定を行う。（公1事業）

会社法改正に伴う関係法務省令の改正、コーポレートガバナンス・コードの改訂、監査上の主要な検討事項（Key Audit Matters（KAM））の強制適用などを踏まえ、「監査役監査基準」、「監査委員会監査基準」、「監査等委員会監査等基準」、「内部統制システムに係る監査の実施基準」、「内部統制システムに係る監査委員会監査の実施基準」及び「内部統制システムに係る監査等委員会監査の実施基準」等の実務指針の改定や監査役等の活動支援に向けて、委員会を中心に鋭意検討を行った。これらの各基準は、公開草案に対する意見募集を経て公表する予定である。

これに関連して「会社法の改正に伴う法務省関係政令及び会社法施行規則等（改正案）」（法務省）や、「コーポレートガバナンス・コード（改訂案）」（金融庁・東京証券取引所）に対する当協会意見をそれぞれ取りまとめ提出したほか、関係省庁・団体における会合及び交流による意見交換等を通じて、情報の収集に努めた。

- 2 監査役監査基準等の実務指針に沿った体系立てた研修事業を検討し、実現する。
また、多様な企業（機関設計、上場の有無、資本金規模等）の監査役等を対象とした事業、さらには協会事業への参加が困難な遠隔地の会員へのサービス提供など、きめ細かな事業活動を実施する。（公2、公3事業、その他事業）

監査役全国会議については、新型コロナウイルス感染症対応として、10月の名古屋、4月の横浜での現地開催を中止した。これに伴い4月から5月初めにかけて動画配信を実施したオンライン特別企画では、有識者による講演を3テーマ用意し、また、現役の監査役等と内部統制部門の方による「コロナ禍での監査役等監査における課題」、「実際の監査活動事例等を踏まえたこれからの監査役等の在り方」及び「内部統制部門と監査役等との連携」についてのパネルディスカッションを実施し多数の会員の視聴を得た。

研修会や講演会等は、主として動画配信で開催した。研修会は、法律、会計、リスクマネジメントの3分野を柱として企画し、講演会は、監査役等の職務執行に直接関連するテーマだけではなく、経済、社会科学等幅広い分野のテーマを取り上げ企画した。特に第48期では「KAMの導入」、「有価証券報告書記載事項」等に関する研修会及び「テレワーク下における労務問題」等に関する講演会も企画し、監査役等の職務環境の変化に対応した。動画配信によって、地理的な移動の制約が解消されたことから、遠隔地を含む幅広い地域の会員に受講機会を提供した。

動画配信にあたっては、資料のスライド画像の画面への差し込みを行い受講者の利便性を向上したほか、ライブ配信により講師と受講者との双方向性を確保し臨場感を出す等の工夫を行うなど、継続的に研修会・講演会の受講環境の改善に努めた。

研修会・講演会のほか、監査実務部会・情報交換会においても機関設計や資本金規模等の違いに応じた多様な企業の監査役等の交流の場を設け、本部・支部において積極的に活動した。

地区別情報交換会は、北海道・東北・新潟・静岡（以上本部）、北陸（中部支部）、中国・四国（関西支部）、南九州・沖縄（九州支部）の9エリアの会員を対象に、協会成果物の報告、講演、地域会員同士の意見交換等の場を年4回程度設けているが、コロナ禍の下では、Teamsによる講演と相互の意見交換などオンラインによる開催を併用しつつ活動を継続した。

続いて、第48期に実施した主な事業活動について、事業区分ごとに報告する。

1 監査制度に関する政府及び関係機関等への提言、執務指針・報告書等の編纂事業 (公益目的事業／公1事業)

該当事業	委員会・研究会
活動計画	(1) 各種委員会を通じた研究及び取組課題の達成 (2) 近時の企業統治改革を踏まえた監査役等の実務の在り方の研究 (3) 会計及び監査をめぐる国際動向の把握 (4) 監査役スタッフ研究会報告書の活用強化

第48期の委員会活動について、監査法規委員会では、会社法改正に伴う関係法務省令の改正とコーポレートガバナンス・コードの改訂に向けた動向を注視し、当協会の意見を取りまとめ提出したほか、本年6月の定時株主総会に向けた監査役等の実務上の留意点について取りまとめた「改正会社法及び改正法務省令に対する監査役等の実務対応」、監査上の主要な検討事項（KAM）の強制適用、コロナの感染拡大に伴う企業環境の変化を踏まえ、「監査報告のひな型」の記載上の留意事項について取りまとめた「監査上の主要な検討事項（KAM）及びコロナ禍における実務の変化等を踏まえた監査役等の監査報告の記載について」をそれぞれ2月に公表した。さらに、「監査役会規則（ひな型）」等については、改正会社法による論点のほか、同規則の条文構造や「組織としての運営事項」の趣旨に照らして見直しを行い、7月に改定版を公表した。

会計委員会では、監査人の監査基準の改訂並びに関連する監査基準委員会報告書の改訂等を受けて、本年4月には、日本公認会計士協会と共同で「監査役等と監査人との連携に関する共同研究報告」を改定し公表した。また、同共同研究報告の改定を受けて、7月には、「会計監査人との連携に関する実務指針」を改定し公表した。

ケース・スタディ委員会では、コロナ禍を契機に各社の経営環境やリスク認識及び監査役監査の状況など、様々な変化が生じている状況に鑑みて、実態調査を通じ、新たな局面を迎えた監査活動の在り方について、各社の取組状況の紹介や今後の監査活動等に関する提言を取りまとめ、本年11月までに報告書として公表する予定である。

対外発信については、前述「重点施策」1の実施内容を参照。

本部監査役スタッフ研究会では、監査役スタッフの業務マニュアル及び各種書式のサンプルを示した監査業務支援ツールの更新に向けて、検討を進めた。

関西支部監査役スタッフ研究会では、「会計監査人の評価」を研究テーマとして、

各社で工夫されている事例や評価にあたっての留意事項を検討するほか、コロナ禍における会計監査人との連携、とりわけリモート監査の現状や課題等にも焦点をあてた「会計監査人の評価における監査役等・監査役スタッフの実務と今後の課題—リモート監査に対する取組みにもふれて」をとりまとめた。

日本公認会計士協会関西地区三会との共同研究会では、「会計監査人との連携」を基本テーマとして、「KAM適用にあたっての監査役等と会計監査人との連携と課題」および「会計監査人の監査報酬」などについて議論を行った。

2 監査制度に関する調査・情報収集・分析、情報提供事業

(公益目的事業／公2事業)

該当事業	調査研究、広報活動、監査関連情報誌刊行
活動計画	(1) 監査役等の職務に資する情報、監査実務、企業不祥事例の収集及び調査研究 (2) 関係諸団体、マスコミ関係者及び投資家等との交流を通じた監査役等の実務実態への理解促進活動 (3) 「月刊監査役」を通じた監査役等に資する幅広い情報提供 (4) 協会ホームページ等を通じた広報活動の拡充

第48期の調査研究活動について、委員会活動の一環として実施した各種アンケート調査（「コロナ禍における各社の実態及び監査役等の監査活動の変化についてのアンケート調査」、「KAM強制適用初年度の検討プロセスにおける監査役等の関与についてのアンケート」参照）のほか、第21回の役員等の構成の変化に関するインターネット・アンケートを実施し、定点的な設問に加えて、「補欠監査役等の選任・報酬額」、「指名委員会・報酬委員会に相当する（諮問）機関の委員としての参加状況」、「株主総会における監査結果の口頭報告の有無」、「業務執行取締役（執行役）との情報共有」について設問を追加し、三つの機関設計別に調査結果を取りまとめ公表した。

対外的な活動として、マスコミ関係者では新聞社論説委員及びテレビ局解説委員との懇談会を実施、投資家等では日本証券アナリスト協会の会員である各証券会社のアナリストとの意見交換会を実施した。両会合では、主にコロナ禍での監査役等監査の実態やKAMへの対応等といった時宜に適ったテーマについて活発な質疑応答がなされ、監査役制度の周知と監査役等の実務実態への理解促進を図った。また、第二東京弁護士会からセミナーへの講師派遣要請を受け、同会登録の弁護士向けに講演を行った。主な内容は、当協会活動の概要や公表物の内容、監査役等監査活動の実態について説明がされた。また、証券取引法等監視委員会委員、公正取引委員会委員長による月刊監査役の巻頭言「羅針盤」への寄稿を通じて関係諸団体との交流を図った。

月刊監査役を通じた情報提供としては、正副会長による座談会を実施し、今後の当協会の在り方やコロナ禍での事業の進め方等に関する意見や提言があり、現下における当協会の取り組みと今後の方向性について示された。月刊監査役の記事では「監査役等のための収益認識に関する会計基準の解説講座」、「多目的理解のための内

部統制セミナー」、「監査役のための令和元年改正会社法の解説講座」の連載の他、「コーポレートガバナンス・コード」「東証市場区分再編」「ESG」等の監査役等にとって関心の高いテーマも適宜取り上げ、監査実務に供した。なお、各委員会報告書については都度月刊監査役に掲載し、担当職員が他の情報誌に委員会報告書の解説文を寄稿する等、会員監査役等以外に対しても内容の周知を図った。

ホームページは視覚的に分かりやすくデザインを刷新し、各種セキュリティに対応の上、パソコンだけではなくスマートフォンでも専用の画面での閲覧を可能にし、より一層利便性の高いコンテンツとなるようリニューアルを行った（公開日2021年9月1日）。具体的には「電子図書館」、「研修会・講演会」、「入会する」等の比較的アクセスの多いページへのリンクをトップ画面へ設置すると共に、「監査トピックス」をトップ画面に移転し、関係諸団体が公表する有用な情報もリアルタイムに情報提供できるようにした。また、新聞社から会長に対する取材要請があり、同社のデジタルサイトへ取材内容の一部が掲載される等、広報活動の拡充につなげた。

その他刊行物一般として、「監査役小六法－令和3年版」（会社法編／金融商品取引法編・競争法他編）を発行し4月から販売した。会社法編には令和元年改正会社法とその政令（会社法施行規則、会社計算規則）を収録した。

3 監査役等に求められる機能と権限が発揮されるよう専門知識の習得を図る機会等の提供事業

（公益目的事業／公3事業）

該当事業	講演会、研修会、監査役全国会議、監査役スタッフ全国会議
活動計画	(1) 監査役等の監査業務の資質向上に資するための体系的な研修会、講演会及び解説会等の開催 (2) 監査役スタッフの機能向上のための体系的な研修会等の開催 (3) 監査役全国会議及び監査役スタッフ全国会議の充実。但し、新型コロナウイルス感染症対策で開催が難しい場合は異なる形での会員への機会提供の検討・実践 (4) 動画配信及びインターネット等を活用した研修会等への参加機会の拡充 (5) 中小規模会社監査業務支援の継続的推進

新型コロナウイルス感染症対策のため、2020年9月以降の研修会等は、感染対策を講じた上で一部実開催したほかは動画配信方式で行った。

本部における研修会は30講座、講演会は12講座を開催した。研修会は、法律、会計、リスクマネジメントの3分野の講座を中心に開催した。特徴的なテーマとして、研修会においては、法律講座では2021年3月1日に施行された「改正会社法」、会計講座では2021年3月期から強制適用となった「監査上の主要な検討事項（KAM）の導入」、リスクマネジメント講座では「コロナ禍を踏まえたテレワーク等の新しい働き方に関連する労務管理問題」を取り上げた講座を開催するなど監査役等を取り巻く環境変化に焦点をあてた講座を開催した。講演会では、例年開催しているテーマ

に加えて、コーポレートガバナンス・コードに関する講演を月刊監査役に連動して開催したほか、データ分析の基礎や税制改正を学ぶテーマの講座を開催した。

監査役等スタッフについても監査役等に準じた研修会等を開催した。

監査役全国会議の開催中止に伴い、有識者による講演や現役の監査役等によるパネルディスカッションで構成されたオンライン特別企画を開催した。講演では、原点に立ち返るべく監査役の歴史と変遷のほか、職場の活性化に寄与する「ワーク・エンゲイジメント」や、新ビジネスフレームワーク「OODAループ」といったテーマを取り上げたほか、パネルディスカッションでは、コロナ禍での監査役等監査における課題や実際の監査活動事例等を踏まえ、これからの監査役等の在り方について議論が行われた。第42回監査役スタッフ全国会議（2020年9月：福岡予定）は開催を中止し、監査役全国会議の中止の代替とした特別企画の動画配信を実施した。

動画配信に関しては、動画撮影・編集の内製化を進め、費用の軽減を図るとともに資料のスライド画像の画面への差し込みや動画再生時間や画質の調整なども行うことで、受講者の利便性を向上した。

中小規模会社の監査業務支援については、会計監査マニュアルに係る解説会及びデジタル化（DX）への対応等をテーマとする講演会を開催（動画配信を含む）するなどした。

4 監査制度・実務等に関する各種の相談・質問事項に対する助言・回答事業

（公益目的事業／公4事業）

該当事業	電話・HP問い合わせフォームからの相談回答（会員・非会員）
活動計画	監査制度・実務等に関する電話、電子メール及び事務所訪問等による各種問合せに対する助言・回答等

会員及び非会員からの監査実務に関する質問・相談等に対して、実務相談員（監査役等経験者）及び事務局職員が回答した。コロナ禍における監査活動に関する事項の他は、相談内容に大きな変化はなく、各種の監査実務に関する事項が中心であった。

5 監査実務部会等の監査役等相互の情報交換会の開催、会員対象の相談等事業

（その他事業（会員限定）／他1事業）

該当事業	監査実務部会、スタッフ実務部会、情報交換会、相談室、人材バンク
活動計画	(1) 監査実務部会及び情報交換会（新任監査役等情報交換会、監査等委員会情報交換会、会員情報交換会、地区別情報交換会ほか）の活性化並びに情報提供の充実 (2) 会員からの相談対応（法律相談室、法的サポート相談室、Net相談室）の充実 (3) 役員人材バンクの効率的な運営

監査実務部会（スタッフ対象含む）は、各部会それぞれが年度計画に基づいたテー

マでオンラインまたは感染対策を講じた上での実開催により相互報告や意見交換を行った。

本部における新任監査役等情報交換会では、経験豊富な現役監査役等と当協会監査実務相談員による講演を動画にて配信した。監査等委員会情報交換会は10月、12月、3月及び6月にオンラインで開催し、「取締役会（あるいは監査等委員会）の実効性評価」「監査等委員会の監査等方法」などをテーマに情報・意見交換をした。北海道・新潟・東北・静岡の各地区情報交換会は従来各地で別日に開催していたが、12月、3月、6月及び8月にオンラインで合同開催し、「株主総会対策」「KAM強制適用初年度への対応」などをテーマに情報・意見交換をした。スタッフ事業（研究会、実務部会）についても、同様にオンラインを活用しつつ事業の維持・継続を図った。

月例相談室は37回（本部12回、関西12回、中部7回、九州6回）開催し、利用者数114名（本部37名、関西29名、中部20名、九州28名）であった。

Net相談室へは409件の相談が寄せられ、132件の回答を掲載した。その余の相談は、事務局よりバックナンバーや当協会が公表している実務指針類の紹介等により個別に対応するとともに、Net相談室の検索機能の活用を促した。前期は新型コロナウイルス感染症対応による事務局閉鎖等の影響もあり、閲覧件数が前期比156%となったが、第48期は49,987件と対前期比22%減（対前々期比22%増）となった。

第48期末時点の役員人材バンク登録者数は808人（前期末比1人減）となった。閲覧社数は延べ159社であり、前期比30件増で過去最高となった。閲覧された登録者数は398人（延べ983人）で、連絡先提供は延べ閲覧数の62%であった。就任内定の連絡があった人数は43人で、前期比10人減となった。なお、例年8月開催の登録者向け報告会の開催は、新型コロナウイルス感染症対応のため、前期に引き続き見送り、閲覧・就任状況に関する資料提供を行った。

6 法人管理

該当事業	役員会、その他管理業務
活動計画	(1) 会員総会、理事会、監事会、支部幹事会の円滑な運営 (2) 公益法人として適切な事業運営 (3) 新会員管理システムその他のシステムを活用した効率的な事務局運営 (4) 人材育成を見据えた人事制度の更なる充実

2020年11月12日に第47回定時会員総会を開催し、第47期事業報告及び計算書類等、第48期事業計画及び収支予算の報告、並びに理事12名及び監事1名の補欠選任を行った。

理事会では、協会運営及び予算進捗状況、各委員会における検討事項等について議論を行った。今期は、委員会報告書の公表等を機動的に行うべく一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条（理事会の決議の省略）及び当協定会款第37条（決議の省略）に基づく理事会の決議省略の手続きによる書面決議も活用した。また、常任理事会では、理事会前に、理事会上程議題を中心に議論を行うほか、メー

ルによる質疑応答の機会を設けるなど、十分な検討を行うよう努めた。

監事会は、原則として理事会前に開催し、理事会議案や予算進捗状況に関する専務理事からの説明、会計監査人からの監査報告、所長ヒアリング等を行った。

支部幹事会は、各支部において四半期に1回開催し、専務理事から協会の運営状況の説明を行い、意見交換を行った。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、引き続き、理事会等は、オンライン参加も含む会議開催とし、約1週間前の資料送付や音声付説明資料作成等により十分な議論が可能となるように努めた。

会員管理システムについては、オンライン研修の実施など協会事業の運営方法の変更、その他の状況変化に対応するべく必要な改修を行った。今後も、会員の要望や世の中の状況に合わせて、定期的に大幅な改修が必要となると予想されることから、将来のシステム改修のためにシステム改修開発資産の積立を行っている。また、事務局運営について社内手続きのシステム化を進めており、規程類の整備も行った。引き続き、より一層の効率化を推進していく。

(1) 理事会の開催状況

回数	日付	出席者
第213回理事会	2020年10月8日	理事：41名、監事：3名
第214回理事会	2020年11月12日	理事：36名、監事：3名
第215回理事会	2021年1月22日	理事：41名、監事：3名
第216回理事会 (決議の省略)	2021年2月25日	理事46名全員の同意を得、監事3名から異議はなく、決議された。
第217回理事会	2021年4月8日	理事：44名、監事：3名
第218回理事会 (決議の省略)	2021年4月27日	理事46名全員の同意を得、監事3名から異議はなく、決議された。
第219回理事会 (決議の省略)	2021年6月16日	理事46名全員の同意を得、監事3名から異議はなく、決議された。
第220回理事会	2021年7月12日	理事：40名、監事：3名

(2) 事務局体制

事務局（2021年8月末現在）

専務理事・事務局長 大野 和人
常勤理事・事業部長 福島 繁之

職員48名（東京本部32名、関西8名、中部5名、九州3名）

【各支部の活動状況】

1 関西支部

(1) 研修事業

当期の研修事業では、年度計画策定時から実開催と動画配信を併せて開催することを企画し遂行した。

結果、研修会28講座（延べ50回、うち動画配信26回）、講演会8講座（延べ8回。全て動画配信）を開催した。

研修会では、法律、会計、リスクマネジメント等の講座を中心に開催し、特にリスクマネジメント講座では、「デジタルガバナンスにおける監査役等の役割」、「税務会計の重要論点に関する着眼点」、「体制整備が義務付けられる改正公益通報者保護法」をテーマとした講座を開催し、好評を博した。講演会では、法律・会計の分野を中心としつつ、監査に直接関係する知識・情報に限らない講座も提供することを目的に、「グローバリズムの光と影」、「人の行動をいざなう仕掛け」などのテーマを配信し、参考に供した。

(2) 実務部会等情報交換事業

監査実務部会（計12部会）をはじめ、地区別（中国・四国）・新任監査役等・監査等委員会の各情報交換会を開催し、会員相互の情報・意見交換を図った。情報交換事業の開催にあたっては、実開催やオンラインでの開催、実開催とオンラインの併用での開催とするなど、新型コロナウイルス感染症の状況や会合ごとの実情・ニーズにも配慮し、会員相互の情報・意見交換の場を提供した。

2 中部支部

(1) 研修事業

新型コロナウイルス感染症の影響から、研修会・講演会ともに第48期は主に動画配信にて対応し、テーマは本部や他支部での動画配信の内容と重複しないように立案した。研修会は、法律講座4テーマ、会計講座1テーマ、リスクマネジメント講座1テーマの合計6テーマを、講演会も多様な内容で6テーマを配信した。

研修会に関しては、8月に感染症対策を十分に考慮したうえで会場での開催を再開し、その模様を動画でも配信した。

(2) 実務部会、情報交換会

監査実務部会（スタッフ事業を含めて11部会）、監査等委員会情報交換会、新任監査役等情報交換会、会計監査情報交換会など、コロナ禍以前に実施していた事業を継続して行うべく、感染症対策に配慮した年度計画を立案して活動を行った。いずれもリモート参加を主体としつつ、リモート参加が不可能な参加者のみ支部会議室での参加に対応する体制とした。実務部会はその部会も小グループに分かれての情報交換を中心とし、コロナ禍での監査活動の変化など、参加者が関心のあるテーマを中心に情報交換をした。

7月以降は、リモート参加に加えて随時感染状況を見ながら支部会議室での参加も一定程度可能とするように工夫し、可能な限り情報交換のしやすい環境を整えて運営している。

3 九州支部

(1) 研修事業

第48期の研修会は、新型コロナウイルス感染症防止対応によりほとんど中止し、開催は2回のみとなった。一方で、講演会については、新たにリアルタイムでのライブ配信の形式を取り入れることにより、コロナ禍のもと計画よりも多くの講演会を開催した。ライブ配信については、講師との質疑応答や参加者

相互のコメントのやり取りが可能となっており、参加者から好評を得ている。テーマは、クライシスマネジメントやリモートワーク環境でのコミュニケーションなどコロナ禍での対応を念頭に置いたもの、SDGsやDX等の直近のトピックス、などを時宜に即して幅広く取り上げた。

(2) 実務部会、情報交換会

第48期はコロナ禍のもとほぼすべての会合がオンラインでの開催となった。一方で、オンラインでの開催が定着したことにより、一部の会合以外は概ね予定どおり開催することができた。また、前期において会合の中止が相次いだことの代替策として充実化を図った関係諸団体や各企業の動向、各種関連解説記事の紹介などを取りまとめた事務局情報については、引き続き同程度の内容にて定期的に作成し実務部会会員を対象に配信している。

第2 会員状況

	第45期 (2017.9～2018.8)	第46期 (2018.9～2019.8)	第47期 (2019.9～2020.8)	第48期 (2020.9～2021.8)
入会数(社)	450	472	397	409
退会数(社)	204	214	275	276
増加数(社)	246	258	122	133
会員数(社)	6,748	7,006	7,128	7,261
うち法人(社)	(6,671)	(6,923)	(7,026)	(7,146)
うち個人(名)	(77)	(83)	(102)	(115)
登録監査役数(名)	8,581	8,840	8,937	9,106
前期比増減(名)	273	259	97	169

新型コロナウイルス感染症の拡大防止による様々な制約がある中、第48期も会員数の増加傾向が続き、会員数は7,261社（前期比133社増）、登録監査役数は9,106名（前期比169名増）となった。長年にわたる企業統治改革を経て、各社における企業統治体制が整備され、監査役等の役割の重要性が高まってきたことに加えて、オンライン研修等など、協会事業の充実も会員増加に寄与したものと考えられる。

第3 財務状況

1 当協会の財産の状況

当協会では、長年にわたる会員数の増加や研修会等の参加者の増加により事業の財源は安定的に推移してきたところである。これらの財源は、事業活動の充実や拡大に充当するとともに、将来に向けた円滑な協会運営のための資金積立を行っている。一方、会員の入退会の動向は、景気や昨今の新型コロナウイルス感染症など様々な要因の影響を受けることから、当協会の重要な財源である受取入会金や受取会費といった会費関連収入は大きく変動する恐れがある。そのため、こうしたリスクに備えて財源の一部を継続的に留保している。加えて、職員の退職金支出やシステムの改修等に備える資産積立を行い、特定資産は合計1,051百万円を計上している。この結果、資産合計は2,015百万円、負債合計は435百万円となり、正味財産額は1,579百万円となっている。

2 当期の正味財産増減の状況

今期は、全期間において新型コロナウイルス感染症の影響が及んだため、秋・春の監査役全国会議及びスタッフ全国会議は中止となり、多くの研修会等が会場での開催ではなくオンライン開催となったことにより、研修会受講料収益は前期の約75%にとどまった。一方で、前期に鈍化した新規入会者の増加傾向が、今期は回復の兆しが見え、入会金及び会費が増加（前期より13百万円増）した。また、「監査役小六法」の発行により情報誌等刊行収益は大きく増加（前期より17百万円増）した。これらの増益も寄与したものの、結果として、収益は前期より90百万円減少となる1,052百万円となった。

事業費についても、秋と春の監査役全国会議及びスタッフ全国会議の中止と、研修会等の会場での開催ができなかったこと等により会議運営費（197百万円減）や諸謝金（16百万円減）が大きく減少した。また、「監査役小六法」発行による印刷費用や印税等にかかる費用の増加や、協会ホームページリニューアルによる約9百万円の費用計上が費用増加に寄与したものの、事業費は結果として前期より144百万円の減少となった。管理費については、将来の法人運営のためのITインフラの整備にかかる費用、人事制度の見直しや規程類改正にかかるコンサルティング費用が増加したことにより前期より10百万円の増加となっている。その結果、経常費用合計は、前期から133百万円減少し1,105百万円となった。

以上より、当期の正味財産増減額はマイナス53百万円となった。

3 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響が継続しているが、当会の主要な事業である研修会等は、動画配信やライブ配信に切り替えて実施し、また、その他の事業もオンラインを活用した事業運営を行ってきた。こうした当会の事業活動に対する一定の評価が得られた結果として、会員数は、コロナ禍以前のレベルには戻っていないものの継続して増加を続けているものと考え、会員からの期待に応えるべく、引き続き、各事業内容の充実と拡大を図っていく。また、質の高い業務を実現するために、事務局体制の再構築するために外部専門家の活用やシステム化など効率化のための投資を進めていく。

今後も、予算進捗状況を適切に把握しながら公益法人にふさわしい法人運営を進めていく所存である。

第4 役員

1 第48期役員名簿

会 長	後 藤 敏 文	三 菱 重 工 業 (株)
副 会 長	富 永 俊 秀	パ ナ ソ ニ ッ ク (株)
副 会 長	加 藤 治 彦	ト ヨ タ 自 動 車 (株)
副 会 長	内 野 州 馬	三 菱 商 事 (株)
副 会 長	川 島 勇	日 本 電 気 (株)
常任理事	長 嶋 由紀子	(株)リクルートホールディングス
常任理事	美濃口 真 琴	(株)日本取引所グループ
常任理事	宗 司 ゆかり	(株)ファミリーコーポレーション
常任理事	富 樫 洋一郎	味 の 素 (株)
常任理事	井 上 篤 彦	(株)三井住友フィナンシャルグループ
常任理事	長 濱 守 信	第一生命ホールディングス(株)
常任理事	松 野 正 人	日 本 製 鉄 (株)
常任理事	近 藤 喜一郎	オ ム ロ ン (株)
常任理事	伊 藤 彰 浩	キリンホールディングス(株)
常任理事	寺 田 修 一	中 部 電 力 (株)
常任理事	永 井 健 藏	(株) Z U U
常任理事	藤 原 敏 正	大 阪 ガ ス (株)
常任理事	漆 間 道 宏	九 州 電 力 (株)
常任理事	関 秀 明	(株)日 立 製 作 所
常任理事	藤 田 裕 一	東京海上ホールディングス(株)
理 事	松 尾 壽	シ ス テ ム 機 工 (株)
理 事	山 崎 滋	ユ ナ イ テ ッ ド (株)
理 事	塩 飽 利 男	(株)キリン堂ホールディングス
理 事	土 屋 裕 一	日 本 ユ ピ カ (株)
理 事	斉 藤 晴 信	C R O C O (株)
理 事	飯 塚 康 広	東 洋 紡 (株)
理 事	久 我 英 一	九 州 旅 客 鉄 道 (株)
理 事	藤 居 勝 也	花 王 (株)
理 事	阿 部 由 里	(株)カ ヤ ッ ク
理 事	荒 井 英 昭	東 京 ガ ス (株)
理 事	宇 野 晶 子	(株)資 生 堂

理 事	景 山 和 憲	(株)博報堂D Yホールディングス
理 事	佐 藤 宏 明	キ ャ ノ ン (株)
理 事	瀧 口 敬 二	東 日 本 旅 客 鉄 道 (株)
理 事	花 岡 幸 子	(株)大和証券グルー プ本 社
理 事	松 田 昌 樹	ト ラ ス コ 中 山 (株)
理 事	植 松 弘 成	ダ イ キ ン 工 業 (株)
理 事	佐 藤 雅 敏	三 井 不 動 産 (株)
理 事	茅 田 均	近鉄グループホールディングス(株)
理 事	田 村 典 正	中 国 電 力 (株)
理 事	松 下 克 則	(株) 北 洋 銀 行
理 事	水 野 修	ジ ャ ニ ス 工 業 (株)
理 事	山 田 龍 彦	東 海 旅 客 鉄 道 (株)
理 事	横 江 喜 夫	イ サ ム 塗 料 (株)
専務理事	大 野 和 人	(公 社) 日 本 監 査 役 協 会
常勤理事	福 嶋 繁 之	(公 社) 日 本 監 査 役 協 会
監 事	岡 田 憲 治	(株) サ ム シ ン グ
監 事	竹ノ内 孝 子	T － K I D S (株)
監 事	衛 藤 純 二	日 本 シ ス テ ム ウ エ ア (株)

2 第48期最高顧問・顧問名簿

最高顧問	岡田 譲治	三井物産(株)
顧 問	安原 裕文	パナソニック(株)
顧 問	竹内 豊	日本製鉄(株)
顧 問	藤井 秀則	東海旅客鉄道(株)
顧 問	井手 明子	日本電信電話(株)
顧 問	三輪 隆	近鉄グループホールディングス(株)
顧 問	森 正三	東京海上ホールディングス(株)

※会社名は在任時。

Ⅱ 第48期計算書類等

1 第48期貸借対照表

2021年8月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	705,330,410	709,264,499	△ 3,934,089
未収入金	21,246,858	16,724,456	4,522,402
未収消費税等	226,200	0	226,200
商品	14,320,519	7,899,536	6,420,983
前払費用	22,124,057	21,970,327	153,730
立替金	5,000	93,204	△ 88,204
流動資産合計	763,253,044	755,952,022	7,301,022
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
公益目的事業資産	600,000,000	600,000,000	0
システム改修開発資産	40,000,000	30,000,000	10,000,000
研修会施設購入資産	190,000,000	190,000,000	0
退職給付引当資産	221,043,850	203,419,500	17,624,350
特定資産合計	1,051,043,850	1,023,419,500	27,624,350
(2) その他固定資産			
建物付属設備	3,112,949	4,316,240	△ 1,203,291
什器備品	21,812,678	19,186,550	2,626,128
ソフトウェア	73,889,533	101,608,694	△ 27,719,161
敷金	102,198,926	103,950,957	△ 1,752,031
出資金	5,000	0	5,000
その他固定資産合計	201,019,086	229,062,441	△ 28,043,355
固定資産合計	1,252,062,936	1,252,481,941	△ 419,005
資産合計	2,015,315,980	2,008,433,963	6,882,017
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	55,333,054	25,990,059	29,342,995
未払消費税等	0	6,261,600	△ 6,261,600
預り金	6,230,142	5,768,563	461,579
前受金	105,016,700	101,057,400	3,959,300
賞与引当金	47,957,000	32,625,904	15,331,096
流動負債合計	214,536,896	171,703,526	42,833,370
2. 固定負債			
退職給付引当金	221,043,850	203,419,500	17,624,350
固定負債合計	221,043,850	203,419,500	17,624,350
負債合計	435,580,746	375,123,026	60,457,720
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	1,579,735,234	1,633,310,937	△ 53,575,703
(うち特定資産への充当額)	(830,000,000)	(820,000,000)	10,000,000
正味財産合計	1,579,735,234	1,633,310,937	△ 53,575,703
負債及び正味財産合計	2,015,315,980	2,008,433,963	6,882,017

第48期 貸 借 対 照 表 内 訳 表

2021年8月31日現在

(単位：円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計	収 益 事 業 等 会 計	法 人 会 計	内 部 取 引 等 消 去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	45,342,008	626,170,451	33,817,951		705,330,410
未収入金	21,227,827	14,273	4,758		21,246,858
未収消費税等	135,720	67,860	22,620		226,200
商品	14,320,519	0	0		14,320,519
前払費用	12,489,716	8,375,282	1,259,059		22,124,057
立替金	0	5,000	0		5,000
流動資産合計	93,515,790	634,632,866	35,104,388		763,253,044
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
公益目的事業資産	600,000,000	0	0		600,000,000
システム改修開発資産	23,200,000	14,000,000	2,800,000		40,000,000
研修会施設購入資産	190,000,000	0	0		190,000,000
退職給付引当資産	132,626,310	66,313,155	22,104,385		221,043,850
特定資産合計	945,826,310	80,313,155	24,904,385		1,051,043,850
(2) その他固定資産					
建物付属設備	1,867,770	933,885	311,294		3,112,949
什器備品	13,087,607	6,543,803	2,181,268		21,812,678
ソフトウェア	44,333,719	22,166,860	7,388,954		73,889,533
敷金	61,319,356	30,659,678	10,219,892		102,198,926
出資金	3,000	1,500	500		5,000
その他固定資産合計	120,611,452	60,305,726	20,101,908		201,019,086
固定資産合計	1,066,437,762	140,618,881	45,006,293		1,252,062,936
資産合計	1,159,953,552	775,251,747	80,110,681		2,015,315,980
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	39,905,414	11,785,438	3,642,202		55,333,054
預り金	3,738,085	1,869,043	623,014		6,230,142
前受金	30,733,200	46,107,000	28,176,500		105,016,700
賞与引当金	28,774,200	14,387,100	4,795,700		47,957,000
流動負債合計	103,150,899	74,148,581	37,237,416		214,536,896
2. 固定負債					
退職給付引当金	132,626,310	66,313,155	22,104,385		221,043,850
固定負債合計	132,626,310	66,313,155	22,104,385		221,043,850
負債合計	235,777,209	140,461,736	59,341,801		435,580,746
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産	0	0	0		0
2. 一般正味財産	924,176,343	634,790,011	20,768,880		1,579,735,234
(うち特定資産への充当額)	(813,200,000)	(14,000,000)	(2,800,000)		(830,000,000)
正味財産合計	924,176,343	634,790,011	20,768,880		1,579,735,234
負債及び正味財産合計	1,159,953,552	775,251,747	80,110,681		2,015,315,980

2 第48期 正味財産増減計算書

2020年9月1日から2021年8月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
公益目的事業資産受取利息	20,000	80,132	△ 60,132
特定資産受取利息	27,999	86,470	△ 58,471
特定資産運用益計	47,999	166,602	△ 118,603
受取入会金			
受取入会金	20,350,000	19,800,000	550,000
受取会費			
正会員受取会費	837,215,000	824,149,000	13,066,000
事業収益			
講演会等参加料収益	208,000	260,000	△ 52,000
研修会受講料収益	134,602,800	180,789,700	△ 46,186,900
監査役全国会議参加料収益	46,800	62,875,300	△ 62,828,500
スタッフ全国会議参加料収益	0	13,157,400	△ 13,157,400
監査関連情報誌等刊行収益	59,069,817	41,156,639	17,913,178
事業収益計	193,927,417	298,239,039	△ 104,311,622
雑収益			
受取利息	12,265	41,422	△ 29,157
雑収益	496,127	498,314	△ 2,187
雑収益計	508,392	539,736	△ 31,344
経常収益計	1,052,048,808	1,142,894,377	△ 90,845,569
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	29,758,500	29,758,500	0
給料手当	189,313,866	180,475,275	8,838,591
賞与引当金繰入額	43,161,300	29,363,312	13,797,988
支払賞与	49,312,152	40,478,677	8,833,475
退職給付費用	20,737,440	18,395,550	2,341,890
厚生福利費	61,263,857	59,367,742	1,896,115
借室料	208,921,978	209,154,273	△ 232,295
会議運営費	55,615,024	253,210,574	△ 197,595,550
旅費交通費	9,259,070	13,828,093	△ 4,569,023
通信運搬費	30,456,496	26,760,787	3,695,709
印刷製本費	43,318,308	41,630,849	1,687,459
消耗品費	6,537,751	8,959,904	△ 2,422,153
什器備品費	6,585,257	479,747	6,105,510
リース料	10,748,608	10,565,705	182,903
修繕費	1,550,241	184,140	1,366,101
諸謝金	51,073,656	67,612,370	△ 16,538,714
印税・原稿料	13,695,118	8,711,438	4,983,680
文献・資料費	2,366,668	2,673,412	△ 306,744
研修費	2,107,965	1,147,597	960,368
交際費	251,856	490,581	△ 238,725
協議費	81,856	641,122	△ 559,266
広告宣伝費	2,596,000	2,586,200	9,800
システム保守・支援費	58,658,121	51,662,511	6,995,610
光熱水料費	2,598,837	2,648,279	△ 49,442
手数料	2,951,803	3,687,512	△ 735,709
租税公課	8,138,547	10,886,670	△ 2,748,123
減価償却費	30,482,745	29,064,078	1,418,667
敷金償却費	1,239,328	1,239,328	0
業務委託費	33,046,672	18,020,899	15,025,773
雑費	16,576,470	13,057,080	3,519,390
事業費計	992,405,490	1,136,742,205	△ 144,336,715

科 目	当年度	前年度	増減
管理費			
役員報酬	8,491,500	8,491,500	0
給料手当	21,034,873	20,052,809	982,064
賞与引当金繰入額	4,795,700	3,262,592	1,533,108
支払賞与	5,479,128	4,497,631	981,497
退職給付費用	2,304,160	2,043,950	260,210
厚生福利費	6,807,096	6,596,415	210,681
借室料	14,704,993	14,736,037	△ 31,044
会議運営費	2,762,436	6,336,286	△ 3,573,850
旅費交通費	1,909,639	4,085,605	△ 2,175,966
通信運搬費	3,095,081	3,179,990	△ 84,909
印刷製本費	2,595,969	0	2,595,969
消耗品費	540,857	791,450	△ 250,593
什器備品費	731,695	53,306	678,389
リース料	1,194,290	1,173,968	20,322
修繕費	172,249	20,460	151,789
諸謝金及顧問料	20,246,879	13,379,680	6,867,199
文献・資料費	259,967	296,657	△ 36,690
研修費	234,219	127,511	106,708
交際費	208,261	651,839	△ 443,578
協議費	6,626	22,747	△ 16,121
システム保守・支援費	6,517,569	5,740,279	777,290
光熱水料費	288,758	294,254	△ 5,496
手数料	327,929	409,577	△ 81,648
租税公課	904,283	1,209,630	△ 305,347
減価償却費	3,386,970	3,229,342	157,628
敷金償却費	137,703	137,703	0
業務委託費	3,175,996	876,046	2,299,950
雑費	879,194	612,731	266,463
管理費計	113,194,020	102,309,995	10,884,025
経常費用計	1,105,599,510	1,239,052,200	△ 133,452,690
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 53,550,702	△ 96,157,823	42,607,121
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 53,550,702	△ 96,157,823	42,607,121
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	1	75,402	△ 75,401
経常外費用計	1	75,402	△ 75,401
当期経常外増減額	△ 1	△ 75,402	75,401
税引前当期一般正味財産増減額	△ 53,550,703	△ 96,233,225	42,682,522
法人税、住民税及び事業税	25,000	25,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 53,575,703	△ 96,258,225	42,682,522
一般正味財産期首残高	1,633,310,937	1,729,569,162	△ 96,258,225
一般正味財産期末残高	1,579,735,234	1,633,310,937	△ 53,575,703
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	1,579,735,234	1,633,310,937	△ 53,575,703

(單位: 円)

(單位: 円)

目 科	公 益 目 的 事 業				【公4】 相談助言事業	会 計		法人会計	内部股 引等消 去	合 計
	【公1】 研究企画事業	調査・情報 サービス事業	【公2】 セミナー事業	【公3】 小計		共通				
管理費										
	役員報酬							8,491,500		8,491,500
	給料手当							21,034,873		21,034,873
	賞与引当金繰入額							4,795,700		4,795,700
	退職給付費用							5,479,128		5,479,128
	厚生福利費							2,304,160		2,304,160
	労務費							6,807,096		6,807,096
	分限費用							14,704,393		14,704,393
	旅費交通費							1,567,000		1,567,000
	通信通郵費							1,909,639		1,909,639
	印刷製本費							3,095,081		3,095,081
	消耗品費							2,595,969		2,595,969
	什器備品費							540,857		540,857
	リース料							731,695		731,695
	修繕費							1,194,290		1,194,290
	修繕費 及印刷料							172,249		172,249
	文庫・資料費							20,550,579		20,550,579
	研修費							236,967		236,967
	交際費							234,219		234,219
	協議費							208,261		208,261
	システム保守・支援費							6,626		6,626
	光熱水料費							6,517,569		6,517,569
	手数料							288,758		288,758
	租税公課							327,929		327,929
	雑費							904,283		904,283
	税金等							3,165,610		3,165,610
	税金等卸費							137,703		137,703
業務委託費							3,175,996		3,175,996	
雑費							879,194		879,194	
管理費小計							113,194,020		113,194,020	
経常損益等調整前当期経常増減額	106,587,509	188,515,886	314,321,739	73,161,192	0	682,389,146	310,010,284	1,105,509,510		1,105,509,510
投資有価証券評価損益等	106,587,509	△ 129,242,719	△ 179,456,299	△ 73,158,392	358,997,921	△ 129,447,053	△ 75,896,356	△ 53,550,702		△ 53,550,702
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常増減の部	△ 106,587,509	△ 129,242,719	△ 179,456,299	△ 73,158,392	358,997,921	△ 129,447,053	△ 75,896,356	△ 53,550,702		△ 53,550,702
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0		0
仕留品品除損	0	0	0	0	0	0	0	0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	△ 106,587,509	△ 129,242,719	△ 179,456,299	△ 73,158,392	358,997,921	△ 129,447,053	△ 75,896,356	△ 53,550,702		△ 53,550,702
他金計増減額	0	0	0	0	0	0	0	0		0
当期引当金一般正味財産増減額	△ 106,587,509	△ 129,242,719	△ 179,456,299	△ 73,158,392	358,997,921	△ 129,447,053	△ 75,896,356	△ 53,550,702		△ 53,550,702
法人税、住民税及び事業税	0	3,000	7,000	2,500	15,000	7,500	2,500	25,000		25,000
当期一般正味財産増減額	△ 106,590,069	△ 129,245,719	△ 179,463,299	△ 73,160,892	358,997,921	△ 129,447,053	△ 75,896,356	△ 53,550,702		△ 53,550,702
一般正味財産増減の部	△ 528,621,320	△ 1,388,431,815	△ 1,136,307,906	△ 188,508,392	998,570,500	△ 1,029,316,009	583,222,647	1,633,310,937		1,633,310,937
指定正味財産増減の部	△ 635,211,389	△ 517,677,524	△ 956,844,607	△ 261,669,284	1,381,889,943	924,176,343	634,790,011	1,579,735,224		1,579,735,224
指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産増減の部	0									

3 第48期 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①商品 …………… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 …………… 定額法によっている。
②無形固定資産 …………… 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金 …………… 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当年度負担相当額を計上している。
②退職給付引当金 …………… 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は年度末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
公益目的事業資産	600,000,000	0	0	600,000,000
システム改修開発資産	30,000,000	10,000,000	0	40,000,000
研修会施設購入資産	190,000,000	0	0	190,000,000
退職給付引当資産	203,419,500	23,041,600	5,417,250	221,043,850
合 計	1,023,419,500	33,041,600	5,417,250	1,051,043,850

3. 特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
公益目的事業資産	600,000,000	(ー)	(600,000,000)	(ー)
システム改修開発資産	40,000,000	(ー)	(40,000,000)	(ー)
研修会施設購入資産	190,000,000	(ー)	(190,000,000)	(ー)
退職給付引当資産	221,043,850	(ー)	(ー)	(221,043,850)
合 計	1,051,043,850	(ー)	(830,000,000)	(221,043,850)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	39,873,000	36,760,051	3,112,949
什器備品	41,952,700	20,140,022	21,812,678
合 計	81,825,700	56,900,073	24,925,627

5. 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用している。

(2)退職給付債務に関する事項

退職給付債務 221,043,850円

退職給付引当金 221,043,850円

(3)退職給付費用に関する事項

勤務費用 23,041,600円

退職給付費用 23,041,600円

(注)退職給付債務の算定方法として、簡便法を採用している。

4 第48期 附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産については、「3 第48期財務諸表に対する注記」の「2. 特定資産の増減額及びその残高」に記載しているので、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	32,625,904	47,957,000	32,625,904	—	47,957,000
退職給付引当金	203,419,500	23,041,600	5,417,250	—	221,043,850

第48期 財産目録

2021年8月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
1 資産の部 1 流動資産 1. 現金預金					
	(1) 現 金	手元保管	運転資金として	266,438	266,438
	(2) 当 座 預 金	当座預金	運転資金として	33,829,662	33,829,662
	(3) 普 通 預 金				
	みずほ銀行八重洲口支店	普通預金	運転資金として	102,470,396	
	三菱UFJ銀行八重洲通支店	普通預金	運転資金として	35,298,498	
	三井住友銀行東京中央支店	普通預金	運転資金として	49,244,683	
	三菱UFJ銀行日本橋中央支店	普通預金	運転資金として	42,930,051	
	りそな銀行東京中央支店	普通預金	運転資金として	32,565,593	
	三菱UFJ信託銀行日本橋支店	普通預金	運転資金として	24,522,692	
	大和ネクスト銀行 ダイコク支店	普通預金	運転資金として	1,933,789	
	ゆうちょ銀行(本部)	普通預金	運転資金として	124,368	
	みずほ銀行梅田支店	普通預金	運転資金として	1,363,858	
	三井住友銀行梅田支店	普通預金	運転資金として	9,419,827	
	りそな銀行堂島支店	普通預金	運転資金として	3,053,827	
	みずほ銀行名古屋支店	普通預金	運転資金として	5,822,656	
	三菱UFJ銀行名古屋営業部	普通預金	運転資金として	3,938,212	
	三井住友銀行福岡支店	普通預金	運転資金として	343,059	
	福岡銀行博多駅東支店	普通預金	運転資金として	246,359	
	西日本シティ銀行博多駅東支店	普通預金	運転資金として	2,092,429	315,370,297
	(4) 定 期 預 金				
	みずほ銀行八重洲口支店	定期預金	運転資金として	120,860,961	
	三菱UFJ銀行八重洲通支店	定期預金	運転資金として	12,500,000	
	三井住友銀行東京中央支店	定期預金	運転資金として	65,500,000	
	大和ネクスト銀行 ダイコク支店	定期預金	運転資金として	80,991,750	279,852,711
	(5) 郵便振替貯金				
	ゆうちょ銀行	郵便振替貯金	運転資金として	76,011,302	76,011,302
					705,330,410
2. 未収入金	(1) 研修会受講料等	研修会受講料等	第48期研修会事業の受講料		
	(2) 監査関連情報誌等刊行物	月刊誌、その他成果物刊行収入関連	第48期月刊誌、その他監査関連成果刊行物	20,020,800	
	(3) その他	未収利息等		1,178,480	
3. 未収消費税等				47,578	21,246,858
		徳町税務署	第48期末収消費税	226,200	226,200
4. 商品	(1) 監査関連情報誌等刊行物	月刊誌、監査役小冊子、その他	月刊誌、その他監査関連成果刊行物の在庫	14,320,519	14,320,519
5. 前払費用	(1) 借室料	丸の内中央ビル、アクア堂島西館、日土地名古屋ビル、サニックス博多ビル	本支店事務所の9月分家賃	18,267,257	
	(2) 会議運営費	本支店研修会・講演会会場	本支店の翌期開催分会場費	3,152,050	
	(3) その他	職員賃料等	借上住宅の9月分賃料等	704,750	22,124,057
6. 立替金	(1) 情報交換会懇親会費等	情報交換会懇親会費等	情報交換会懇親会費等	5,000	5,000
流動資産合計					763,253,944

貸借対照表科目		場 所 ・ 物 量 等	使用目的等	金 額	
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
1. 公益目的事業資産					
	みずほ銀行八重洲口支店	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財産	200,000,000	
	三菱UFJ銀行八重洲通支店	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財産	11,200,000	
	三井住友銀行東京中央支店	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財産	278,800,000	
	大和ネクスト銀行 ダイコク支店	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財産	100,000,000	
	ゆうちょ銀行(本部)	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財産	10,000,000	600,000,000
2. システム改修開発資産		みずほ銀行八重洲口支店	システム改修開発を行うための資産取得資金として管理	40,000,000	40,000,000
3. 研修会施設購入資産		みずほ銀行八重洲口支店	研修会施設を購入するための資産取得資金として管理	190,000,000	190,000,000
4. 退職給付引当資産		三菱UFJ信託銀行日本橋支店	職員分の退職給付引当資産として管理	10,055,200	
	大和ネクスト銀行 ダイコク支店	定期預金	職員分の退職給付引当資産として管理	210,988,650	221,043,850
				1,051,043,850	
(2) その他					
1. 建物付属設備		丸の内中央ビル内装工事・事務所床増床	本部事務所 (共用財産) 公益目的事業に供している 収益事業等に供している 管理運営の用に供している	1,867,770 933,885 311,294	3,112,949
2. 什器備品		スライド書庫、赤外線マイク等	本部事務所及び支部事務所内 (共用財産) 公益目的事業に供している 収益事業等に供している 管理運営の用に供している	13,087,607 6,543,803 2,181,268	21,812,678
3. ソフトウェア		新会員管理システム等	新会員管理システム等 (共用財産) 公益目的事業に供している 収益事業等に供している 管理運営の用に供している	44,333,719 22,166,860 7,388,954	73,889,533
4. 敷金		本部事務所及び支部事務所等	丸の内中央ビル、アクア豊島西館、日土地名古屋ビル、サニックス博多ビル等 (共用財産) 公益目的事業に供している 収益事業等に供している 管理運営の用に供している	61,319,356 30,659,678 10,219,892	102,198,926
5. 出資金		出資金	全国中小企業協同組合 組合加入出資金	5,000	5,000
					201,019,086
固定資産合計					1,252,062,936
資 産 合 計					2,015,315,980
II 負債の部					
1. 流動負債					
1. 未払金					
	(1) 通信運搬費・消耗品費等	印刷業者、納入業者他	各事業費、管理事務局費等に関する未払い分	30,550,114	
	(2) 講師謝礼・報酬等	研修会講師、弁護士、会計士、税理士他	講師謝礼、顧問料に関する未払い分	2,522,870	
	(3) 給料手当・厚生福利費	職員給与、年金事務所他	職員の給料、社会保険料等未払い分	22,259,022	
	(4) その他	職員立替費等	職員立替費に関する未払い分等	1,048	55,333,054
2. 預り金					
	(1) 社会保険	役員員他	社会保険預り	3,012,852	
	(2) 所得税・住民税・その他	役員員他	源泉徴収税等	3,217,290	6,230,142
3. 前受金					
	(1) 年会費	年会費	第49期年会費分	102,460,000	
	(2) 月刊監査役購読料	月刊監査役購読料	入金された購読料のうち、開始号が10月号以降の振替	2,556,700	105,016,700
4. 賞与引当金		職員対象	職員への賞与支払いの備え	47,957,000	47,957,000
流動負債合計					214,536,896
2. 固定負債					
1. 退職給付引当金		職員対象	職員への退職金支払いの備え	221,043,850	221,043,850
固定負債合計					221,043,850
負 債 合 計					435,580,746
正 味 財 産					1,579,735,234

Ⅲ 第48期監査報告

監 査 報 告 書

私たち監事は、2020年9月1日から2021年8月31日までの第48期事業年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な稟議書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第42条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類等（貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）及びこれらの附属明細書並びに財産目録）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果

会計監査人 EY 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年10月13日

公益社団法人日本監査役協会

監事 岡田 憲治 ㊞

監事 竹ノ内 孝子 ㊞

監事 衛藤 純二 ㊞

独立監査人の監査報告書

2021年10月12日

公益社団法人日本監査役協会

会長 後藤 敏文 殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 上林 三子 雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 秋山 修一 郎
業務執行社員

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益社団法人日本監査役協会の2020年9月1日から2021年8月31日までの第48期事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益社団法人日本監査役協会の2021年8月31日現在の第48期事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

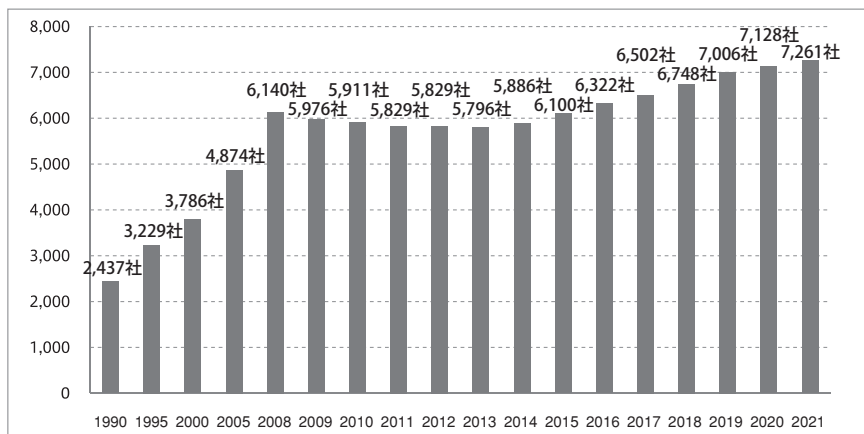
以 上

Ⅳ 第48期事業報告附属明細書

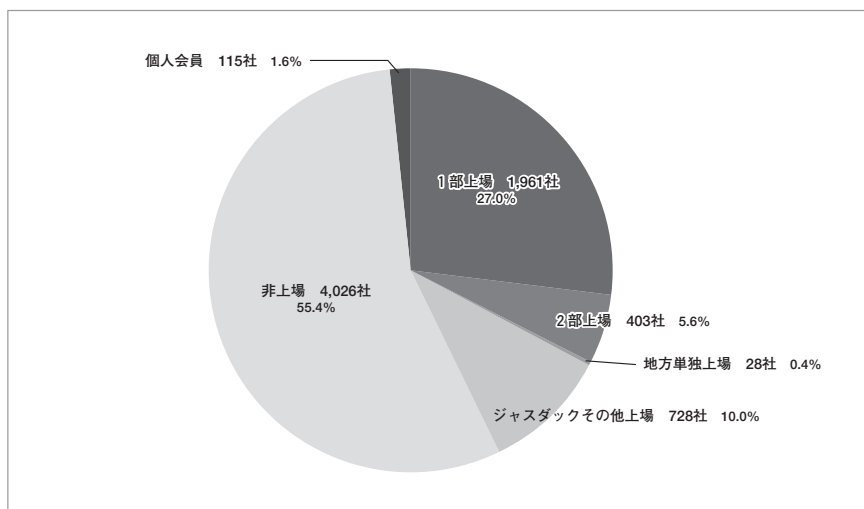
1 会員分布状況（2021年8月31日現在）

当協会の会員会社数は、7,261社（登録監査役・監査等委員・監査委員・監事数9,106名）となっています。

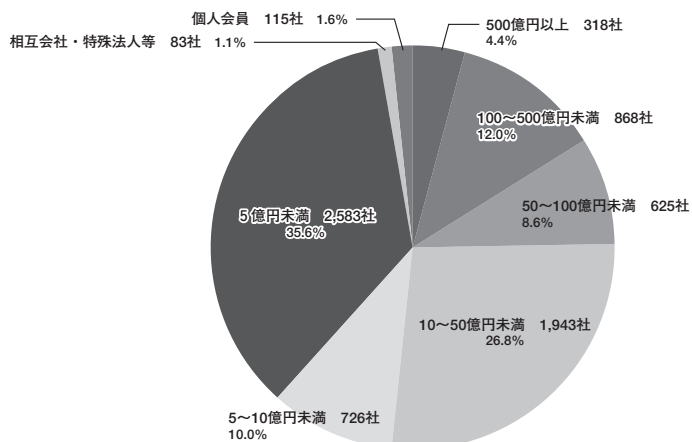
— 会員会社数の推移 —



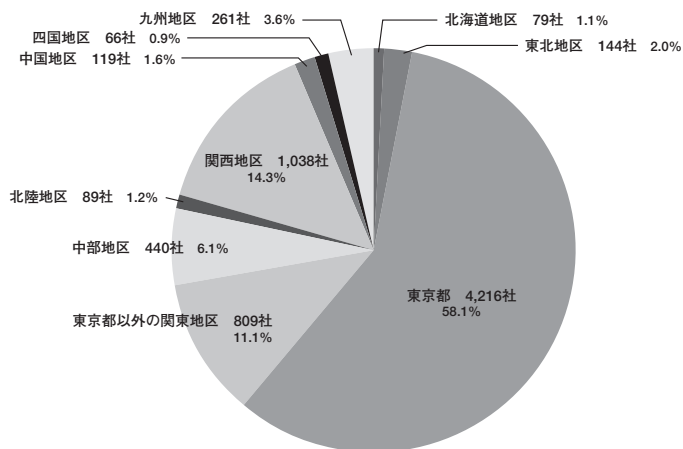
— 会員会社の上場等の区分 —



— 会員会社の資本金別区分 —



— 会員会社の地区別区分 —



2 支部幹事名簿

＜関西支部＞

支部長	富永 俊秀	パナソニック(株)
幹 事	近藤喜一郎	オムロン(株)
幹 事	藤原 敏正	大阪ガス(株)
幹 事	塩飽 利男	(株)キリン堂ホールディングス
幹 事	松田 昌樹	トラスコ中山(株)
幹 事	飯塚 康広	東洋紡(株)
幹 事	横江 喜夫	イサム塗料(株)
幹 事	彗田 均	近鉄グループホールディングス(株)
幹 事	植松 弘成	ダイキン工業(株)
幹 事	田村 典正	中国電力(株)
幹 事	井村 謙次	オー・ジー(株)
幹 事	市原 修二	共英製鋼(株)
幹 事	岡田 治	倉敷紡績(株)
幹 事	新井 裕史	四国電力(株)
幹 事	北 正己	特殊電極(株)
幹 事	森 剛之	モリテックスチール(株)
幹 事	木村 雅則	ロート製薬(株)
幹 事	杉本 康	関西電力(株)
幹 事	小笠原 亨	タツタ電線(株)
幹 事	小塚 武典	バルテス(株)

<中部支部>

支部長	加藤 治彦	トヨタ自動車(株)
幹 事	寺田 修一	中部電力(株)
幹 事	山田 龍彦	東海旅客鉄道(株)
幹 事	水野 修	ジャニス工業(株)
幹 事	塩崎 泰司	豊田通商(株)
幹 事	丹羽 卓三	タキヒヨー(株)
幹 事	竹中 弘	(株)ジェイテクト
幹 事	新村 淳彦	(株)デンソー
幹 事	結城 卓也	トピラシステムズ(株)
幹 事	亀田 善也	(株)カノークス
幹 事	小塚 永生	美濃窯業(株)
幹 事	足立 秀一	明治電機工業(株)
幹 事	石井 悟朗	サーラ住宅(株)
幹 事	土肥 淳一	澁谷工業(株)
幹 事	堀田 昌義	(株)アイシン
幹 事	吉田 真司	(株)大光

<九州支部>

支部長	漆間 道宏	九州電力(株)
幹 事	久我 英一	九州旅客鉄道(株)
幹 事	高宮 哲郎	イフジ産業(株)
幹 事	緒方 勇	(株)九電工
幹 事	富永 康彦	西部ガスホールディングス(株)
幹 事	井野 誠司	(株)西日本シティ銀行
幹 事	遠矢 浩司	(株)西日本新聞社
幹 事	藤田 浩展	西日本鉄道(株)
幹 事	田中 和教	(株)ふくおかフィナンシャルグループ
幹 事	中山 裕二	(株)安川電機

3 委員会・研究会等名簿

(1) 委員会委員

<本部>

監査法規委員会	委員 長	長濱 守信	第一生命ホールディングス(株)
	専門委員	松井 秀樹	森・濱田松本法律事務所 弁護士
	専門委員	田中 亘	東京大学社会科学研究所 教授
	委員	塩崎 泰司	豊田通商(株)
	委員	富樫洋一郎	味の素(株)
	委員	藤原 敏正	大阪ガス(株)
	委員	美濃口真琴	(株)日本取引所グループ
	委員	藤根 剛	(株)日新
	委員	二宮 嘉世	(株)フォーラムエンジニアリング
	委員	大野 和人	(公社)日本監査役協会
会計委員会	委員 長	川島 勇	日本電気(株)
	専門委員	弥永 真生	明治大学専門職大学院会計専門職研究科教授
	専門委員	志村さやか	日本公認会計士協会 常務理事
	委員	皆川 邦仁	日本板硝子(株)
	委員	塩谷 公朗	三井物産(株)
	委員	丹羽 卓三	タキヒヨー(株)
	委員	松田 昌樹	トラスコ中山(株)
	委員	榎本 俊彦	日本精工(株)
	委員	小口 光義	(株)マルチブック
	委員	大野 和人	(公社)日本監査役協会
ケース・スタディ委員会	委員 長	内野 州馬	三菱商事(株)
	専門委員	塚本 英巨	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 外国法共同事業 弁護士
	委員	古松 泰造	(株)ファーマシイ
	委員	千歩 優	トレンドマイクロ(株)
	委員	永井 健藏	(株)Z U U
	委員	森 孝一	キッコーマン(株)
	委員	花岡 幸子	(株)大和証券グループ本社
	委員	吉武 一	太陽誘電(株)/(一社)日本内部監査協会 理事
	委員	大野 和人	(公社)日本監査役協会

監査役全国会議プロジェクト委員会	委員長	加藤 治彦	トヨタ自動車(株)
	委員	津田 進世	(株)ウェルクス
	委員	真山 伸一	(株)松屋
	委員	宇野 晶子	(株)資生堂
	委員	阿部 由里	(株)カヤック
	委員	飯塚 康広	東洋紡(株)
	委員	松野 正人	日本製鉄(株)
	委員	大野 和人	(公社)日本監査役協会
広報政策推進会議	議長	富永 俊秀	パナソニック(株)
	委員	長嶋由紀子	(株)リクルートホールディングス
	委員	宮本 博史	(株)ミスミグループ本社
	委員	山崎 滋	ユナイテッド(株)
	委員	景山 和憲	(株)博報堂D Yホールディングス
	委員	伊藤 彰浩	キリンホールディングス(株)
	委員	大野 和人	(公社)日本監査役協会

(2) 研究会幹事

<関西支部>

会計士協会関西地区三 会との共同研究会	幹 事	松田 昌樹	トラスコ中山(株)
------------------------	-----	-------	-----------

4 広報活動

日付（執筆は発行日）	内 容
2021年1月4日	『週刊経営財務』の【年頭所感】に後藤会長が執筆
2021年2月8日	第二東京弁護士会にて以下の内容の講演 当協会職員「最近の監査役等を巡る動向」、「ケース・スタディ委員会及び監査等委員会実務研究会等の報告」 会員監査役「監査機能向上につなげる監査役取り組み」
2021年3月24日取材 2021年5月13日掲載	朝日新聞社記者が、後藤会長に取材 「朝日新聞DIGITAL 法と経済のジャーナル」に後藤会長のコメントが掲載
2021年7月2日	『企業会計』の「Scope Eye」に岡田最高顧問が以下の記事を寄稿 「監査の信頼性の確保と監査役－コーポレートガバナンス・コードの改訂に寄せて」
2021年8月16日	『経営財務』の「連載 KAMの本適用に関する座談会 第1回 監査役等編」に、岡田最高顧問が登壇
2021年1月10日・20日 2021年2月1日 2021年4月20日 2021年6月1日 2021年8月10日	旬刊 経理情報「監査役協会解説」に協会報告書の解説等を事務局が執筆

5 会合

(1) 監査役全国会議

2020年10月に名古屋市において開催を予定していた第91回、2021年4月に横浜市において開催を予定していた第92回監査役全国会議は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、現地での開催を中止した。その代替としてオンライン特別企画「コロナ禍で企業に求められる変革力－監査役等・監査役等スタッフの皆様への道標として」を動画配信した。

講演①「監査役の誕生から現在、そして未来」

慶應義塾大学法科大学院 教授 高田 晴仁 氏

講演②「働き方改革～ウィズ／アフターコロナの時代の『ワーク・エンゲイジメント』とは－職場の活力を再興し組織を活性化するために」

慶應義塾大学総合政策学部 教授 島津 明人 氏

講演③「OODAループによる経営改革」

神戸大学大学院経営学研究科 教授 原田 勉 氏

パネルディスカッション

「ウィズ／アフターコロナ時代における監査役等監査の在り方－歩き回る監査のその先へ」

当協会監査実務相談員 松本 茂外志 氏

KDDI(株) 常勤監査役 山本 泰英 氏

ジャニス工業(株) 常勤監査等委員 水野 修 氏

キヤノン(株) 経理本部 吹田 光生 氏

(2) 研修会・講演会・解説会・説明会等

<本部>

会合種別	テーマ	講師・報告者	開催日
研修会 【動画】	新任取締役のための基礎知識研修特別講座「取締役の役割と責任」	中村・角田・松本法律事務所 弁護士 角田 大憲 氏	2020年9月4日 ～11月30日
研修会 【動画】	法律講座「株式会社の機関の基本『取締役・取締役会』『監査機関』」	潮見坂綜合法律事務所 弁護士 阿南 剛 氏	2020年9月11日 ～11月30日
研修会 【動画】	会計講座「監査役等と会計監査人とのコミュニケーションの実務」	太陽有限責任監査法人 公認会計士 杉江 俊志 氏	2020年9月25日 ～11月30日
研修会 【動画】	監査役等スタッフのための実務研修会「期中における監査役等監査の法と実務－KAMへの対応も含めて」	獨協大学法学部教授 高橋 均 氏	2020年9月29日 ～10月13日
研修会 【動画】	経理部門経験のない監査役等のための会計基礎連続講座 第1回「簿記・会計基礎編」	岩崎公認会計士事務所 公認会計士 岩崎 淳 氏	2020年10月16日 ～12月31日
研修会 【動画】	法律講座「海外グループ会社リスク管理の法と実務－監査役等の視点から考える体制整備のチェックポイント」	獨協大学法学部教授 高橋 均 氏	2020年10月21日 ～11月22日
研修会 【動画】	法律講座「KAMの導入及び記述情報の開示拡充に関する最新実務－監査役等の留意点」	西村あさひ法律事務所 弁護士 高木 弘明 氏	2020年11月11日 ～12月21日
研修会 【動画】	リスクマネジメント講座「コロナ禍における人事労務に関する法的問題－新しい働き方に対応する人事労務管理と人件費削減の問題」	外苑法律事務所 弁護士 佐藤 久文 氏	2020年11月17日 ～12月24日
研修会 【動画】	監査役等スタッフのための実務研修会「実例と科学的知見を踏まえた企業不祥事の予防と有事対応－監査役等スタッフの役割と留意点」	西村あさひ法律事務所 弁護士 沼田 知之 氏	2020年11月18日 ～12月25日
研修会 【動画】	経理部門経験のない監査役等のための会計基礎連続講座 第2回「監査・会計応用編」	岩崎公認会計士事務所 公認会計士 岩崎 淳 氏	2020年12月2日～ 2021年1月12日
研修会 【動画】	経理部門経験のない監査役等のための会計基礎連続講座 第3回「税務編」	岩崎公認会計士事務所 公認会計士 岩崎 淳 氏	2020年12月22日 ～2021年1月29日
研修会 【動画】	会計講座「事業報告・計算書類等の作成上の留意点と監査について」	EY新日本有限責任監査法人 公認会計士 太田 達也 氏	2021年1月22日 ～3月1日
研修会 【動画】	監査役等スタッフのための実務研修会「コロナ禍における三様監査の連携強化に向けた実務上の留意点－監査役等スタッフの役割」	アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 弁護士・公認会計士 中村 慎二 氏	2021年1月27日 ～3月8日
研修会 【動画】	法律講座「期末監査における法と実務－株主総会対応を含めた基礎と確認」	獨協大学法学部教授 高橋 均 氏	2021年2月16日 ～3月23日
研修会 【動画】	リスクマネジメント講座「グループ経営・グループ会社管理のポイント－コロナ禍による影響と監査役等としての留意点」	西村あさひ法律事務所 弁護士 森本 大介 氏	2021年2月26日 ～4月2日
研修会 【動画】	取締役のための講座「取締役として押さえておくべき令和元年改正会社法のポイント－法務省令を踏まえて」	三浦法律事務所 弁護士 三浦 亮太 氏	2021年3月8日 ～4月15日
研修会 【動画】	会計講座「期末会計監査の実務上の留意点」	EY新日本有限責任監査法人 公認会計士 太田 達也 氏	2021年3月11日 ～4月19日
研修会 【動画】	法律講座「期末監査関連の法と実務（応用編）」	獨協大学法学部教授 高橋 均 氏	2021年3月19日 ～4月30日

会合種別	テーマ	講師・報告者	開催日
研修会 【動画】	法律講座「2021年定時株主総会に関する実務上の留意点」	中村・角田・松本法律事務所 弁護士 角田 大憲 氏	2021年 4月13日 ～5月20日
研修会 【動画】	法律講座「期初実務及び監査役会運営の整理－監査計画・報酬協議等から議事録記載の法と実務」	獨協大学法学部教授 高橋 均 氏	2021年 4月13日 ～5月20日
研修会 【動画】	会計基礎講座「経理部門経験のない監査役等及び監査役等スタッフのための会計基礎講座－BS/PLの読み方（基礎編）」	太陽有限責任監査法人 公認会計士 杉江 俊志 氏	2021年 5月27日 ～7月5日
研修会 【動画】	会計基礎講座「経理部門経験のない監査役等及び監査役等スタッフのための会計基礎講座－BS/PLの読み方（応用編）」	太陽有限責任監査法人 公認会計士 土居 一彦 氏	2021年 6月 1日 ～7月8日
研修会 【動画】	新任監査役等のための法律基礎講座「監査役等のためのコンプライアンス入門」	国広総合法律事務所 弁護士 中村 克己 氏	2021年 7月 9日 ～8月16日
研修会 【動画】	法律講座「改正公益通報者保護法及びその指針を踏まえた内部通報制度の見直しと監査役等の役割」	森・濱田松本法律事務所 弁護士 山内 洋嗣 氏	2021年 7月12日 ～8月20日
研修会 【動画】	新任監査役等のための会計基礎講座「監査役等の会計監査と会計監査人の監査－監査役等が知るべき会計監査の基本」	岩崎公認会計士事務所 公認会計士 岩崎 淳 氏	2021年 7月27日 ～9月3日
研修会 【動画】	新任監査役等のための法律基礎講座「3つの場面で整理する監査役等の役割」	プロアクト法律事務所 弁護士 竹内 朗 氏	2021年 8月 3日 ～9月10日
研修会 【動画】	新任監査役等のための法律基礎講座「会社法関係法令の条文構造から学ぶ監査役等の役割」	中村・角田・松本法律事務所 弁護士 角田 大憲 氏	2021年 8月 4日 ～9月13日
研修会 【動画】	新任取締役のための基礎知識研修特別講座「取締役の役割と責任」	中村・角田・松本法律事務所 弁護士 角田 大憲 氏	2021年 8月30日 ～10月7日
研修会 【動画】	法律講座「株式会社の機関の基本『取締役・取締役会』『監査機関』」	潮見坂総合法律事務所 弁護士 阿南 剛 氏	2021年 8月30日 ～10月7日
研修会 【動画】	新任監査役等スタッフのための実務研修会「監査役等監査の法的位置づけと理解すべき会社法の条文（入門編）－スタッフとしての心構えと実務を行う上での基礎知識」	獨協大学法学部教授 高橋 均 氏	2021年 8月30日 ～10月7日
講演会 【動画】	「市場の公正性・透明性の確保に向けた証券取引等監視委員会の活動と開示規制」	証券取引等監視委員会 委員長 長谷川 充弘 氏	2020年 9月25日 ～2021年2月28日
講演会 【動画】	「品質管理レビュー制度の概要（制度改正を含む）及び改善勧告事例について」	日本公認会計士協会 常務理事 伏谷 充二郎 氏/ 主席レビューアー 松田 玲子 氏	2020年11月27日 ～2021年3月8日
講演会 【動画】	「監査事務所検査結果事例集の公表について－監査役等への期待」	公認会計士・監査審査会 会長 櫻井 久勝 氏/ 主任公認会計士監査検査官 経塚 義也 氏	2020年12月17日 ～2021年3月24日
講演会 【動画】	「監査等委員会設置会社の監査実務 - 新制度創設から5年目を迎えて」	日比谷パーク法律事務所 弁護士 野宮 拓 氏	2020年12月23日 ～2021年3月30日
講演会 【動画】	「2021年の経済展望」	日本銀行調査統計局済調調査課 景気動向グループ 桜 健一 氏	2021年 2月 1日 ～5月13日
講演会 【動画】	「令和元年改正会社法の概要と監査役等の実務対応－施行後のポイント」	西村あさひ法律事務所 弁護士 野澤 大和 氏	2021年 2月24日 ～5月31日
講演会 【動画】	「監査報告作成にあたっての留意事項と事例分析」	(公社)日本監査役協会 専務理事 大野 和人	2021年3月31日～ 2022年3月31日

会合種別	テーマ	講師・報告者	開催日
講演会 【動画】	「令和3年度税制改正について－全体像から学ぶ重点ポイントの解説」	スパイダープラス(株) 監査役・税理士 麻生 修平 氏	2021年4月16日 ～7月23日
講演会 【動画】	監査役等候補者向け就任前研修「監査役等の心構えとコーポレート・ガバナンス」	西村あさひ法律事務所 弁護士 森本 大介 氏	2021年5月25日～ 2022年5月25日
講演会 【動画】	「データ分析の力：データ分析を駆使して読み解く、人や企業の行動原理」	シカゴ大学準教授 伊藤 公一朗 氏	2021年8月30日 ～11月30日
講演会 【動画】	月刊誌連動 解説企画「改訂コーポレートガバナンス・コードと投資家と企業の対話ガイドラインにおける監査関連の規律」	金融庁企画市場局企業開示課 企業統治改革推進管理官 浜田 宰 氏	2021年8月30日 ～11月30日
講演会 【動画】	中小規模会社のための講演会「デジタル社会を生き抜く企業経営－中小規模会社が成功するための秘訣－」	(株)スプラム 代表取締役 中小企業診断士 竹内 幸次 氏	2021年8月4日 ～11月5日
説明会 【動画】	新任監査役スタッフのための説明会「当協会事業活動概要について」	(公社)日本監査役協会 理事・事業部長 福岡 繁之	2021年8月3日～ 2022年8月3日
説明会 【動画】	新任監査役スタッフのための説明会「監査役スタッフって何をする？－監査役スタッフの業務と心構え－」	(株)トリドールホールディングス 法務コンプライアンス部長 弁護士 新熊 聡 氏	2021年8月3日～ 2022年8月3日
解説会 【動画】	中小規模会社のための解説会「会計監査人非設置会社の監査役の会計監査マニュアル」の解説	岩崎公認会計士事務所 公認会計士 岩崎 淳 氏	2021年2月22日～ 2022年2月22日

<関西支部>

会合種別	テーマ	講師・報告者	開催日
研修会 【動画】	会計講座「実務にすぐ役立つチェックリストを活用した『監査役等の会計監査の留意点』－期初の監査計画から期中監査、期末監査、監査意見表明まで」	山添公認会計士事務所 公認会計士 山添 清昭 氏	2020年9月2日 ～11月30日
研修会 【動画】	法律講座「金融商品取引法への誘い－監査役等に必要な基礎知識」	同志社大学 教授 川口 恭弘 氏	2020年9月16日 ～11月30日
研修会 【動画】	法律講座「監査役等にとっての内部統制－理論から裁判例まで」	大阪市立大学大学院 教授 小柿 徳武 氏	2020年9月24日 ～11月30日
研修会 【動画】	リスクマネジメント講座「監査役等が押さえておきたい独占禁止法コンプライアンス－グローバル展開で直面する課題を中心に」	大江橋法律事務所 弁護士 長澤 哲也 氏	2020年10月6日 ～12月28日
研修会 【実開催 +動画】	会計講座「監査役等のための決算書の読み方と経営分析のポイント－決算数値の分析による監査役等の監査への活用」	太陽有限責任監査法人 公認会計士 土居 一彦 氏	【実開催】2020 年10月8日、9 日、【動画】2020 年10月19日～12 月28日
研修会 【実開催 +動画】	リスクマネジメント講座「上場会社（グループ会社を含む）の情報開示の流れと実務対応～法定開示、適時開示、ESG開示、インサイダー取引との関係など」	プロアクト法律事務所 弁護士 竹内 朗 氏	【実開催】2020 年10月13日、【動 画】2020年10月 22日～12月28日
研修会 【実開催 +動画】	会計講座「監査役等が押さえておきたいM&Aにおける財務デュー・デリジェンスの留意点」	佐和公認会計士事務所 公 認会計士・税理士 佐和 周 氏	【実開催】2020 年10月15日、10 月23日、【動画】 2020年11月4日 ～12月14日

会合種別	テーマ	講師・報告者	開催日
研修会 【実開催 +動画】	会計・監査連続講座（全4回）「第1回／ これからの監査役等と会計監査人とのコ ミュニケーションを考える－KAMの早期 適用事例を素材として」	谷会計事務所 公認会計士 谷 保廣 氏	【実開催】2020 年10月26日、10 月27日、【動画】 2020年11月9日 ～12月14日
研修会 【実開催 +動画】	リスクマネジメント講座「体制整備が義務 付けられる改正公益通報者保護法－企業実 務に及ぼす影響と監査役等に必要な対応に ついて」	山口利昭法律事務所 弁護士 山口 利昭 氏	【実開催】2020 年11月16日、11 月19日、11月27 日、【動画】2020 年12月7日～ 2021年1月15日
研修会 【実開催 +動画】	監査役スタッフのための実務研修会「監査 基準の改訂とKAM導入の留意点－監査役 スタッフとして押さえておきたいKAM対 応」	山添公認会計士事務所 公認会計士 山添 清昭 氏	【実開催】2020 年11月26日、【動 画】2020年12月 11日～2021年1 月19日
研修会 【動画】	リスクマネジメント講座「人事労務に関す る現代的諸問題－企業に求められる対応策」	野口&パートナーズ法律事 務所 弁護士 野口 大 氏	2021年1月12日 ～2月19日
研修会 【動画】	法律講座「12月決算3月総会会社のための 株主総会対応－バーチャル総会、会社法改 正等の動向も踏まえて」	大江橋法律事務所 弁護士 浦田 悠一 氏	2021年1月26日 ～3月4日
研修会 【動画】	会計講座「不正会計の最新の事例分析と監 査役等監査の留意点－グループ企業の不正 に対する監査を中心に－」	山添公認会計士事務所 公認会計士 山添 清昭 氏	2021年2月1日 ～3月10日
研修会 【動画】	会計・監査連続講座（全4回）「第2回／ 監査役等として把握しておきたい事業価値 評価の算定方法と監査上の着眼点」	谷会計事務所 公認会計士 谷 保廣 氏	2021年2月8日 ～3月15日
研修会 【動画】	法律講座「有価証券報告書の記載事項と実 務対応の課題－企業情報開示の充実に向け た取組みと監査役等の留意点」	弁護士法人第一法律事務所 弁護士 村中 徹 氏	2021年2月10日 ～3月19日
研修会 【動画】	法律講座「事業報告作成上の留意点と監査 役等監査における着眼点－会社法改正の内 容を踏まえた実務上の対応」	森・濱田松本法律事務所 弁護士 石井 裕介 氏	2021年2月18日 ～3月26日
研修会 【実開催】	会計講座「2021年3月期の株式会社の会 計・監査の最新の留意点と実務対応」	山添公認会計士事務所 公認会計士 山添 清昭 氏	2021年3月8日、 3月11日、3月 15日
研修会 【実開催】	リスクマネジメント講座「企業の有事に直 面する監査役等の心構えと具体的な取組み」	山口利昭法律事務所 弁護士 山口 利昭 氏	2021年3月18日、 3月19日、3月 29日
研修会 【実開催 +動画】	会計・監査連続講座（全4回）「第3回／ グループ監査における監査人監査の基本構 造－監査役等としての評価ポイント」	谷会計事務所 公認会計士 谷 保廣 氏	【実開催】2021 年3月22日、3 月23日、【動画】 2021年4月5日 ～5月17日
研修会 【実開催 +動画】	法律講座「2021年株主総会への対応と監査 役等の実務課題－コロナ禍の株主総会の在 り方」	弁護士法人第一法律事務所 弁護士 村中 徹 氏	【実開催】2021 年4月8日、【動 画】2021年4月 22日～5月28日
研修会 【動画】	新任監査役等のための法律基礎講座「新任 監査役等として押さえておきたい事例選－ 監査等に必須の法知識を整理」	北浜法律事務所・外国法共 同事業 弁護士 原 吉宏 氏	2021年4月16日 ～5月24日
研修会 【動画】	新任監査役等のための会計基礎講座「会計 監査人の監査と監査役等との連携－監査の リスク・アプローチをふまえ」	疋田公認会計士事務所 公認会計士 疋田 鏡子 氏	2021年4月23日 ～5月31日

会合種別	テーマ	講師・報告者	開催日
研修会 【動画】	リスクマネジメント講座「デジタルガバナンスにおける監査役等の役割-DXとセキュリティの両輪から」	弁護士法人第一法律事務所 弁護士 福本 洋一 氏	2021年 6 月 7 日 ～ 7 月14日
研修会 【動画】	会計・監査連続講座（全4回）「第4回／税務会計の重要論点に関する監査役等の着眼点」	谷会計事務所 公認会計士 谷 保廣 氏	2021年 6 月16日 ～ 7 月26日
研修会 【実開催 +動画】	新任監査役等のための会計基礎講座「会計監査人の監査と監査役等との連携-監査のリスク・アプローチをふまえ」	疋田公認会計士事務所 公認会計士 疋田 鏡子 氏	【実開催】2021 年 7 月27日、【動 画】2021年 8 月 6 日～ 9 月13日
研修会 【実開催 +動画】	新任監査役等のための法律基礎講座「新任監査役等として押さえておきたい事例選-監査等に必須の法知識を整理」	北浜法律事務所・外国法共 同事業 弁護士 原 吉宏 氏	【実開催】2021 年 7 月28日、【動 画】2021年 8 月 10 日～ 9 月17日
研修会 【実開催 +動画】	新任監査役等のための法律基礎講座「監査役（監査委員・監査等委員）のためのコンプライアンスの実務-企業不祥事への対応と監査の視点」	弁護士法人第一法律事務所 弁護士 村中 徹 氏	【実開催】2021 年 8 月 2 日、【動 画】2021年 8 月 17 日～ 9 月24日
研修会 【実開催 +動画】	新任監査役等のための法律基礎講座「監査役会等の運営・議事録作成実務と留意事項・チェックポイント」	堂島法律事務所 弁護士 大川 治 氏	【実開催】2021 年 8 月 6 日、【動 画】2021年 8 月 19 日～ 9 月28日
講演会 【動画】	「収益認識に関する会計基準」の内容と実務対応上の留意点-2021年からの適用開始に備えて	山添公認会計士事務所 公認会計士 山添 清昭 氏	2020年10月 7 日 ～12月 7 日
講演会 【動画】	日本的経営の変化と監査役等の役割-社外取締役との共存を模索する過程において	大阪市立大学大学院 教授 吉村 典久 氏	2020年11月13日 ～2021年 2 月19日
講演会 【動画】	KAM適用にあたって監査役等と会計監査人との連携と課題-新しい制度を円滑に導入するために	日本公認会計士協会近畿会 監査会計委員会 委員長 柴原 啓司 氏・ 副委員長 山添 清昭 氏・ 副委員長 植村 達生 氏	2020年11月25日 ～2021年 3 月 3 日
講演会 【動画】	令和元年改正会社法に関する実務上の留意点-令和3年3月の施行を見据えて	森・濱田松本法律事務所 弁護士 李 政潤 氏	2020年12月22日 ～2021年 3 月29日
講演会 【動画】	グローバリズムの光と影-米中の狭間における日本の岐路	京都大学大学院 准教授 柴山 桂太 氏	2021年 1 月18日 ～ 4 月26日
講演会 【動画】	監査役・監査等委員によるリモート監査の課題と対応策-不正予防を視野に入れて	張本公認会計士事務所 公認会計士 張本 和志 氏	2021年 3 月16日 ～ 6 月23日
講演会 【動画】	監査役等による経理部門への監査の新しい視点-経理部門の強化と連動した監査の品質向上策	武田公認会計士事務所 公認会計士 武田 雄治 氏	2021年 5 月11日 ～ 8 月18日
講演会 【動画】	人の行動をいざなう仕掛け-主副逆転の発想	大阪大学大学院 教授 松村 真宏 氏	2021年 6 月 8 日 ～ 9 月15日

＜中部支部＞

会合種別	テーマ	講師・報告者	開催日
研修会 【動画】	会計講座「KAMへの対応を踏まえた会計監査人との連携の留意点」	岩崎公認会計士事務所 公認会計士 岩崎 淳 氏	2020年10月 2 日 ～12月17日
研修会 【動画】	法律講座「事例から確認する監査役等の責務と実務対応」	獨協大学法学部教授 高橋 均 氏	2020年11月16日 ～12月17日
研修会 【動画】	法律講座「取締役の競業取引・利益相反取引に関する監査役等の留意点」	春馬・野口法律事務所 弁護士 野口 葉子 氏	2021年 2 月 9 日 ～ 3 月16日
研修会 【動画】	法律講座「グループガバナンスの視点から子会社監査役として理解すべき法と実務～事例問題を含めて確認～」	獨協大学法学部教授 高橋 均 氏	2021年 3 月 5 日 ～ 4 月12日
研修会 【動画】	リスクマネジメント講座「いま会社が知るべき品質不正対応の4つのポイントと監査役等の留意点 ～あなたの会社を守るために何ができるのか～」	西村あさひ法律事務所 弁護士 勝部 純 氏	2021年 5 月10日 ～ 6 月17日
研修会 【実開催 +動画】	法律講座「内部統制システムに関する法制度と実務動向について」	大江橋法律事務所 弁護士 細野 真史 氏	【実開催】2021 年 8 月 4 日、【動 画】2021年 8 月 20日～9月27日
講演会 【動画】	「監査役監査実務事例（期末監査・その他の監査役監査の事例）監査役監査チェックリストのご紹介」	ジャニス工業株式会社 常 勤監査等委員 水野 修 氏	2020年10月23日 ～2021年 3 月31日
講演会 【動画】	「新常態下の中国現地法人における不正への対応」	アンダーソン・毛利・友常 法律事務所外国法共同事業 外国法事務所弁護士・中国 弁護士 李 芸 氏	2021年 2 月19日 ～ 5 月26日
講演会 【動画】	「外国人雇用のための労務管理知識とその活用」	公益財団法人国際労務管理 財団 橋本 裕介 氏	2021年 4 月23日 ～ 7 月30日
講演会 【動画】	「インサイダー取引は絶対禁止 ～やったらすぐばれます～」	弁護士法人森・濱田松本法 律事務所 弁護士（日本及 びニューヨーク州）・税理 士 小島 義博 氏	2021年 5 月28日 ～ 9 月 4 日
講演会 【動画】	「デジタル・フォレンジックとは～調査で明らかになること～」	株式会社FRONTEO テ クニカル・フェロー 野崎 周作 氏	2021年 7 月30日 ～11月 6 日
講演会 【動画】	「SNS利用におけるトラブルの予防と対応」	オリンピック法律事務所 弁 護士（日本及びニューヨーク 州）和田 圭介 氏/弁 護士（日本）田代 洋介 氏	2021年 8 月17日 ～11月24日

＜九州支部＞

会合種別	テーマ	講師・報告者	開催日
研修会 【実開催 +動画】	法律講座「監査役等はどう対応するのか－判例から学ぶ監査役等の善管注意義務－」	福岡大学法学部 教授 砂田 太士 氏	【実開催】2020 年10月14日、【動 画】2020年11月 6 日～12月14日
研修会 【実開催 +動画】	取締役のための法律講座「不正抑止・早期発見のためのコンプライアンス経営の実現・現場への浸透に向けた取組み －危機管理対応も含めて－」	西村あさひ法律事務所 福 岡事務所 弁護士 尾崎 恒康 氏	【実開催】2020 年12月 2 日、【動 画】2020年12月 14日～2021年 1 月21日

会合種別	テーマ	講師・報告者	開催日
講演会 【ライブ 配信 + 動画】	「人を守る、企業を守るBCP－激甚化する 自然災害から盲点を突かれないために－」	九州大学男女共同参画推進 室 准教授 杉本 めぐみ 氏	【ライブ配信】 2020年11月27日、 【動画】2020年12 月10日～2021年 3月17日
講演会 【ライブ 配信 + 動画】	「問われる画面越しのコミュニケーション 力ーリモートワーク環境での組織活性化策 を含めてー」	北九州市立大学外国語学部 英米学科 教授 ロッシェル・カップ (Rochelle Kopp) 氏	【ライブ配信】 2020年12月1日、 【動画】2020年12 月11日～2021年 3月18日
講演会 【実開催】	「あるべき指名・報酬の決定プロセスー意 見陳述権の行使状況と今後の展望を踏まえ てー」	森・濱田松本法律事務所 弁護士 太子堂 厚子 氏	2020年12月15日
講演会 【ライブ 配信 + 動画】	「衰退打破の成長戦略～コーポレートガバ ナンスと組織運営～」	九州大学経済学研究 教授 小城 武彦 氏	【ライブ配信】 2021年1月25日、 【動画】2021年2 月8日～5月17日
講演会 【ライブ 配信 + 動画】	「企業がSDGsに取り組むべき理由とその 最新事例」	一般社団法人全国専門能力 検定協会 SDGs認定機構 田崎 創 氏	【ライブ配信】 2021年2月16日、 【動画】2021年3 月1日～6月8日
講演会 【ライブ 配信 + 動画】	「「いま」から「理想」に向けたDXの実践 ～企業のDXに向けた発想と留意点を踏まえ て～」	九州大学名誉教授 村上 和彰 氏	【ライブ配信】 2021年3月5日、 【動画】2021年3 月16日～6月23日
講演会 【ライブ 配信 + 動画】	「永續発展を目指した企業の能力と評価」	長崎大学経済学部 教授 林 徹 氏	【ライブ配信】 2021年4月26日、 【動画】2021年5 月12日～8月19日
講演会 【ライブ 配信 + 動画】	「ダイバーシティ・マネジメントに向けた 組織変革～多様な人材を活用するインク ルージョンの視点を基に～」	九州産業大学商学部 准教 授 脇 夕希子 氏	【ライブ配信】 2021年5月18日、 【動画】2021年6 月2日～9月9日
講演会 【ライブ 配信 + 動画】	「監査役等の立ち位置とその役割について」	九州大学名誉教授・弁護士 西山 芳喜 氏	【ライブ配信】 2021年7月20日、 【動画】2021年8 月2日～2022年 8月2日
講演会 【ライブ 配信】	「サステナビリティ革命の時代における ESG経営の在るべき姿」	九州大学大学院工学研究院 都市システム工学講座 教 授 馬奈木 俊介 氏	2021年8月23日

(3) 監査実務部会幹事名簿

<本部>

製造業 第1部会	鈴木 真一 大竹 孝憲 小関 肇 船越 一 土屋 裕一	岩井機械工業(株) 関東化成工業(株) 昭和化学工業(株) トーカドエナジー(株) 日本ユビカ(株)
製造業 第2部会	菱田 州男 今井賢一郎 村田 輝夫 堀江 康信 平野 秀雄	かどや製油(株) J F E コンテイナー(株) スチールプランテック(株) セメダイン(株) ユニオンツール(株)
製造業 第3部会	松本 臣春 高橋 一徳 福島 一則 甘利 和久	キョーリン製薬ホールディングス(株) ニチバン(株) 日本電子(株) ビジョン(株)
製造業 第4部会	勝田 久哉 澤田 芳明 杉浦 秀徳 下東 逸郎 田澤 康男	アズビル(株) J S P 太陽ホールディングス(株) 日本化薬(株) 理想科学工業(株)
製造業 第5部会	小林 敦之 森 孝一 阿部 和人 清水 健二	ウシオ電機(株) キッコーマン(株) トーヨーカネツ(株) 日本発条(株)
製造業 第6部会	下田 浩二 馬淵 晃 榎本 俊彦 永田 亮子 大澤 洋	スタンレー電気(株) (株)SUBARU 日本精工(株) 日本たばこ産業(株) (株)リコー
非製造業 第1部会 (第1グループ)	小林 昌之 高村 昌運 表 昇平 古川 玲子	あいおいニッセイ同和インシュアランスサービス(株) (株)あつまる (株)メドレー ユニアデックス(株)
非製造業 第1部会 (第2グループ)	遠藤 恵子 毛利 裕 佐竹 修 山崎 滋	(株)アマナ (株)エーアンドエーマテリアル (株)グッドバッチ ユナイテッド(株)
非製造業 第2部会	関根 秀幸 吉田 昌亮 田端 智明 平岡 和郎	グローリーナスカ(株) (株)CAC Holdings セントラル警備保障(株) (株)東急ホテルズ
非製造業 第3部会	美濃口 真琴 濱田 秀樹 真山 伸一	(株)日本取引所グループ 日立建機日本(株) (株)松屋
非製造業 第4部会	山本 泰英 高橋 一浩 濱口 聡子 加藤 善行 沖村 哲志	KDDI(株) (株)サンシャインシティ (株)ベルシステム24ホールディングス 三井住友建設(株) 水戸証券(株)
異業種交流 第1部会 (第1グループ)	荒井久美子 平野 善昭 平松 祐樹 木村 健	(株)ウェブレッジ (株)クリハラント サイオス(株) 三菱UFJ国際投信(株)

異業種交流 第1部会 (第2グループ)	津田 進世 鈴木 誠一 長谷川 峰雄 加藤 孝子	(株)ウェルクス (株)オロ (株)バルテック (株)ミクシィ
異業種交流 第2部会	松島 俊一 山田 雅章 佐藤 暢明 西田 雅典	(株)アートネイチャー (株)アーネストワン エプソン販売(株) J F E 商事鉄鋼建材(株)
異業種交流 第3部会	笹川 大介 真田 慎一 中家 稔之 高橋 良典	a u j ぶん銀行(株) (株)竹中土木 日本飛行機(株) ヨネックス(株)
異業種交流 第4部会	菅 泰三 吉田 猛 山口 隆太 阪上 行人 山田 康治	(株)I H I (株)資生堂 スタンレー電気(株) (株)セガグループ ソフトバンク(株)
会計監査実務部会 (第1グループ)	倉富 正敏 阿井 公宗 山下 広喜 小山 康弘 濱口 聡子 桜井 孝彦	川崎近海汽船(株) (株)関門海 大鵬薬品工業(株) テラテックノロジー(株) (株)ベルシステム24ホールディングス 明星食品(株)
会計監査実務部会 (第2グループ)	小笹留美子 阪本 昌子 住野 耕三 松尾 壽 仲原 正泰	(株)アトラエ (株)A B & C o m p a n y (株)オートボックスセブン システム機工(株) (株)V S N

< 関西支部 >

中堅企業監査実務 第1部会	市原 修二 竹内 博史 田阪 治樹	共英製銅(株) フクシマガリレイ(株) (株)森組
中堅企業監査実務 第2部会	井村 謙次 塚本 寛城 大島 章良	オー・ジー(株) (株)神鋼環境ソリューション (株)タカトリ
中堅企業監査実務 第3部会	園田 勝朗 森 剛之 岡 吾郎	日本システム技術(株) モリテックスチール(株) (株)ロック・フィールド
大規模会社監査実務 第1部会	加藤 泰三 小笠原 亨 山田 英男	石原産業(株) タツタ電線(株) ハリマ化成グループ(株)
大規模会社監査実務 第2部会	近藤喜一郎 有田 義広 金岡 幸宏	オムロン(株) (株)日本触媒 (株)P A L T A C
大規模会社監査実務 第3部会	藤田 亨 岡 和貴 木村 雅則	グローリー(株) ユニチカ(株) ロート製薬(株)
海外監査実務部会	友田 雅之 植松 弘成	シークス(株) ダイキン工業(株)
会計監査実務部会	喜多 芳文 小林 久芳 北 正己	木村化工機(株) T O W A (株) 特殊電極(株)
中小会社監査実務 第1部会	福富 宏之 上西 隆 小塚 武典	(株)I-ne (株)KANSOテクノス バルテス(株)

中小会社監査実務 第2部会	横江 喜夫 小賀 達郎 櫻根 達也	イサム塗料(株) 稲畑香料(株) (株)ハウスフリーダム
中国地区監査実務部会	高崎 知晃	広島ガス(株)
四国地区監査実務部会	川原 央 田村 忠彦	四国電力(株) (株)百十四銀行

<中部支部>

実務部会 第1部会	竹中 弘 宇津山 晃 中島 明	(株)ジェイテクト 浜松ホトニクス(株) フタバ産業(株)
実務部会 第2部会	塩崎 泰司 三島 保夫 寺田 修一	豊田通商(株) プライムアースEVエナジー(株) 中部電力(株)
実務部会 第3部会	新村 淳彦 丹羽 卓三 砂田 毅彦	(株)デンソー タキヒヨー(株) (株)三十三銀行
実務部会 第4部会	結城 卓也 片岡 孝之 大久保雄二	トビラシシステムズ(株) チヨダウーテ(株) 新東工業(株)
実務部会 第5部会	亀田 善也 加藤 芳彦 加藤 博	(株)カノークス 富士精工(株) 豊田スチールセンター(株)
実務部会 第6部会	水野 修 山田 昌宏 吉田 真司	ジャニス工業(株) (株)ニッセイ (株)大光
実務部会 第7部会	小塚 永生 伊藤 康裕 秋田 高一	美濃窯業(株) 旭精機工業(株) 名港海運(株)
実務部会 第8部会	足立 秀一 佐伯 典久 森 真悟	明治電機工業(株) 日本空調サービス(株) 東陽倉庫(株)
実務部会 第9部会	石井 悟朗 澤藤 憲彦 山本 英之	サーラ住宅(株) (株)電算システムホールディングス 豊通物流(株)
実務部会 北陸部会	土肥 淳一 飴 義彦 出南 一彦 水上 靖仁	澁谷工業(株) 黒谷(株) E I Z O(株) 北陸電力(株)

<九州支部>

実務部会 第1部会	富永 康彦 田中 和教	西部ガスホールディングス(株) (株)ふくおかフィナンシャルグループ
実務部会 第2部会	久我 英一 緒方 勇 中山 裕二	九州旅客鉄道(株) (株)九電工 (株)安川電機
実務部会 第3部会	高宮 哲郎 大野 良一	イフジ産業(株) 五洋食品産業(株)

(4) 情報交換会名簿

<本部>

監査等委員会情報交換会 (1グループ)	清水 武 阿部 和人 酒井由香里 清野 敏彦	(株)船場 トーヨーカネツ(株) (株)ユニテッドアローズ (株)ライドオンエクスプレスホールディングス
監査等委員会情報交換会 (2グループ)	藤根 剛 高月 禎一	(株)日新 (株)ワールド

<関西支部>

会員情報交換会	茅田 均 飯塚 康広	近鉄グループホールディングス(株) 東洋紡(株)
中国地区情報交換会	高崎 知晃	広島ガス(株)
四国地区情報交換会	新井 裕史	四国電力(株)
新任監査役等情報交換会	高橋 康弘 塩飽 利男 長田 宏 北 正己	(株)カネミツ (株)キリン堂ホールディングス (株)近鉄百貨店 特殊電極(株)
監査等委員会情報交換会	岡田 治 宮地 久人	倉敷紡績(株) クリヤマホールディングス(株)

<中部支部>

北陸地区情報交換会	土肥 淳一	澁谷工業(株)
新任監査役等情報交換会Tグループ	竹中 弘 続木 政直	(株)ジェイテクト (株)パッファロー
新任監査役等情報交換会Sグループ	佐藤 祥一	(株)ヨシックス
新任監査役等情報交換会Aグループ	青木 哲史	(株)デ・ウエスタン・セラビテクス研究所
会計監査情報交換会	堀田 昌義 町井 隆二 小林 茂 荒木 幹治 佐藤 利弘 山本 英之	(株)アイシン 岐阜車体工業(株) 尾張精機(株) 太陽化学(株) 愛知機械工業(株) 豊通物流(株)
監査等委員会情報交換会	吉田 真司 桑山 洋一	(株)大光 イビデン(株)

<九州支部>

新任監査役等情報交換会	高宮 哲郎 中西 裕二	イフジ産業(株) 新日本製薬(株)
-------------	----------------	----------------------

6 スタッフ事業

(1) 監査役スタッフ全国会議

2020年9月に福岡市において開催を予定していた第42回監査役スタッフ全国会議については現地での開催を中止し、監査役全国会議の中止に伴い配信したオンライン特別企画動画の視聴に代えた。

(2) 監査役スタッフ全国会議企画委員会委員、監査役スタッフ研究会・監査役スタッフ実務部会幹事

<本部>

監査役スタッフ全国会議企画委員会	委員長	根岸 司	(株)電通国際情報サービス
	委員	野口 能弘	三菱重工業(株)
	委員	大津 正也	FWD富士生命保険(株)
	委員	藏屋 輝幸	スギホールディングス(株)
	委員	鶴崎 真一	ダイキン工業(株)
	委員	印南弦一郎	九州旅客鉄道(株)
	委員	池田 邦子	ソフトバンク(株)
監査役スタッフ研究会	幹事	大津 正也	FWD富士生命保険(株)
	幹事	根岸 司	(株)電通国際情報サービス
	幹事	野地 嘉文	オリンパス(株)
	幹事	新熊 聡	(株)トリドールホールディングス
	幹事	梶井 竜喜	(株)フジクラ
	幹事	小西 洋平	A I G ジャパン・ホールディングス(株)
	幹事	宮本 恭	(株)三菱総合研究所
監査役スタッフ実務部会	幹事	森下 賢一	協和キリン(株)
	幹事	池田 邦子	ソフトバンク(株)
	幹事	円谷 兼洋	東映(株)
	幹事	野口 能弘	三菱重工業(株)
	幹事	平田百合子	日本光電工業(株)
	幹事	芹澤 浩子	富士通(株)
	幹事	田中 重光	(株)リコー
	幹事	本間 英行	パーソルホールディングス(株)

<関西支部>

監査役スタッフ研究会	幹事	鶴崎 真一	ダイキン工業(株)
	幹事	貴島康一郎	(株)船井総研ホールディングス
監査役スタッフ実務 第1部会	幹事	松若 勉	(株)関西みらい銀行
	幹事	中川 伸夫	三ツ星ベルト(株)
	幹事	一林 英樹	(株)村田製作所

監査役スタッフ実務 第2部会	幹 事	高重 吉博	大和ハウス工業(株) (株)鳥貴族ホールディングス ニッタ(株)
	幹 事	荒木 政俊	
	幹 事	栢原 昌彦	

<中部支部>

スタッフ実務部会	幹 事	木村 俊介	(株)サンゲツ ブラザー工業(株) スギホールディングス(株)
	幹 事	森脇 静介	
	幹 事	藏屋 輝幸	

<九州支部>

スタッフ実務部会	幹 事	中島 洋平	九州電力(株) 九州旅客鉄道(株) (株)山口フィナンシャルグループ
	幹 事	印南弦一郎	
	幹 事	戸倉 啓治	

報告事項2 第49期事業計画及び収支予算の報告の件

(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

I 第49期事業計画

第1 基本方針

当協会は、監査役、監査委員、監査等委員（以下、監査役等とする）が、会社の監督機能の一翼を担い、健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の創出に寄与し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負っていることを認識し、もって監査役等がその役割を十分に発揮できるよう支援する。

監査役等に対する期待が一層増す中、監査役等の自覚と研鑽を促すとともに、社会における認知度や経営執行部の理解を高めて監査役等を取り巻く環境の改善を図り、監査役等監査の実効性の向上に努める。

コロナ禍を経た新常态の社会環境に即した監査の在り方を模索し、日本監査役協会50周年に向け、監査役等に対する社会の期待に応えるべく、事業運営の充実を目指す。

第2 重点施策

- 1 会社法改正やコーポレートガバナンス・コード及びスチュワードシップ・コードの改正、監査上の主要な検討事項（Key Audit Matters（KAM））の導入、開示の充実等を反映した改定監査役監査基準等を基に、監査役監査実施要領、新任監査役ガイド等の各種実務指針の改定を行う。（公1事業）
- 2 改定監査役監査基準等の普及及び実務への浸透を図り、監査役等の職責を果たせるよう支援する。併せて、多様な監査役等のニーズに対応するべく、事業内容や提供方法を検討し、きめ細かな事業活動を継続する。（公2事業、公3事業、その他事業）
- 3 対外的な発信を強化し、社会全般に対する監査役等の使命の周知と企業の経営執行部の監査役等に対する理解促進を図る。（公2事業）

第3 事業活動

- 1 監査制度に関する政府及び関係機関等への提言、執務指針・報告書等の編纂事業
(公益目的事業／公1事業)

該当事業	委員会・研究会
活動計画	(1)各種委員会を通じた研究及び取組課題の達成 (2)近時の企業統治改革を踏まえた監査役等の実務の在り方の研究 (3)会計及び監査をめぐる国内外の最新動向の把握 (4)監査役スタッフ研究会によるスタッフ業務マニュアルの改訂

2 監査制度に関する調査・情報収集・分析、情報提供事業

(公益目的事業／公2事業)

該当事業	調査研究、広報活動、監査関連情報誌刊行
活動計画	(1)監査役等の職務に資する情報、監査実務、企業不祥事例の収集及び調査研究 (2)企業の経営執行部、マスコミ関係者及び投資家等との交流を通じた監査役等の使命の周知と実務実態への理解促進活動 (3)「月刊監査役」を通じた監査役等に資する幅広い情報提供 (4)協会ホームページや広告等を通じた広報活動の拡充

3 監査役等に求められる機能と権限が発揮されるよう専門知識の習得を図る機会等の提供事業

(公益目的事業／公3事業)

該当事業	講演会、研修会、解説会、監査役全国会議、監査役スタッフ全国会議
活動計画	(1)監査役等及び監査役等スタッフの資質向上及びその職務の遂行に資する講演会、研修会及び解説会等の体系的な開催 (2)監査役全国会議及び監査役スタッフ全国会議の充実。新型コロナウイルス感染症の状況により開催が難しい場合の異なる形での企画内容の提供 (3)動画配信における配信方法（オンデマンド、ライブ等）、企画及び編集における品質の向上及びインターネット等を活用した研修機会の拡充 (4)中小規模会社監査業務支援の継続的推進 (5)新たなグルーピングでの支援活動の検討

4 監査制度・実務等に関する各種の相談・質問事項に対する助言・回答事業

(公益目的事業／公4事業)

該当事業	電話・HP問い合わせフォームからの相談回答（会員・非会員）
活動計画	監査制度・実務等に関する電話、電子メール及び事務所訪問等による各種問合せに対する助言・回答等

5 監査実務部会等の監査役等相互の情報交換会の開催、会員対象の相談等事業

(その他事業（会員限定）／他1事業)

該当事業	監査実務部会、スタッフ実務部会、情報交換会、相談室、人材バンク
活動計画	(1)監査実務部会、スタッフ実務部会及び情報交換会（新任監査役等情報交換会、監査等委員会情報交換会、会員情報交換会、地区別情報交換会ほか）の活性化並びに情報提供の充実 (2)会員からの相談対応（法律相談室、法的サポート相談室、Net相談室）の充実 (3)役員人材バンクの効率的な運営

6 法人管理

該当事業	役員会、その他管理業務
活動計画	(1)会員総会、理事会、監事会、支部幹事会の円滑な運営 (2)公益法人として適切な事業運営 (3)規程類の整備やシステム等の活用による効率的かつ適切な事務局運営 (4)事務局職員の人材育成に資する研修活動の充実 (5)協会設立50周年に向けた事業の検討

以上

Ⅱ 第49期収支予算書

2021年9月1日から2022年8月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
公益目的事業資産受取利息	81,000	80,000	1,000
特定資産受取利息	87,000	80,000	7,000
受取入金			
受取入金金	21,050,000	16,000,000	5,050,000
受取会費			
正会員受取会費	849,300,000	831,400,000	17,900,000
事業収益			
講演会等参加料収益	322,000	401,000	△ 79,000
研修会受講料収益	214,223,000	241,354,000	△ 27,131,000
監査役全国会議参加料収益	28,500,000	37,305,000	△ 8,805,000
スタッフ全国会議参加料収益	1,250,000	0	1,250,000
監査関連情報誌等刊行収益	43,469,000	67,970,000	△ 24,501,000
事業収益計	287,764,000	347,030,000	△ 59,266,000
雑収益			
受取利息	42,000	45,000	△ 3,000
雑収益	500,000	600,000	△ 100,000
雑収益計	542,000	645,000	△ 103,000
経常収益計	1,158,824,000	1,195,235,000	△ 36,411,000
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	29,758,500	30,574,500	△ 816,000
給料手当	209,485,800	197,230,500	12,255,300
賞与引当金繰入額	44,931,600	31,994,100	12,937,500
支払賞与	47,271,600	44,369,100	2,902,500
退職給付費用	21,102,300	20,545,200	557,100
厚生福利費	63,882,000	60,902,100	2,979,900
借室料	209,767,100	210,839,900	△ 1,072,800
会議運営費	149,267,000	188,602,000	△ 39,335,000
旅費交通費	18,279,400	24,564,300	△ 6,284,900
通信運搬費	34,506,100	31,321,300	3,184,800
印刷製本費	37,148,000	56,910,000	△ 19,762,000
消耗品費	9,481,400	11,929,600	△ 2,448,200
消耗什器備品費	1,321,000	1,089,000	232,000
リース料	11,160,000	10,800,000	360,000
修繕費	189,000	189,000	0
諸謝金	87,932,000	118,316,800	△ 30,384,800
印税・原稿料	10,450,000	11,860,000	△ 1,410,000
文献・資料費	3,137,400	2,642,500	494,900
研修費	2,934,000	1,854,000	1,080,000
交際費	1,131,000	2,426,000	△ 1,295,000
協議費	1,449,000	1,607,000	△ 158,000
広告宣伝費	3,786,000	2,602,000	1,184,000
システム保守・支援費	64,499,400	80,680,500	△ 16,181,100
光熱水料費	3,240,000	3,600,000	△ 360,000
手数料	3,372,300	4,584,600	△ 1,212,300
租税公課	10,116,000	9,900,000	216,000
減価償却費	30,600,000	29,062,800	1,537,200
敷金償却費	1,239,300	1,239,300	0
業務委託費	30,150,000	0	30,150,000
雑費	14,901,600	37,788,000	△ 22,886,400
事業費計	1,156,488,800	1,230,024,100	△ 73,535,300

科 目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)
管理費			
役員報酬	8,491,500	7,675,500	816,000
給料手当	23,276,200	21,914,500	1,361,700
賞与引当金繰入額	4,992,400	3,554,900	1,437,500
支払賞与	5,252,400	4,929,900	322,500
退職給付費用	2,344,700	2,282,800	61,900
厚生福利費	7,098,000	6,766,900	331,100
借室料	14,798,900	14,918,100	△ 119,200
会議運営費	4,373,000	5,149,000	△ 776,000
旅費交通費	6,226,600	7,158,700	△ 932,100
通信運搬費	3,349,900	3,274,700	75,200
印刷製本費	3,000,000	2,500,000	500,000
消耗品費	808,600	1,102,400	△ 293,800
什器備品費	121,000	121,000	0
リース料	1,240,000	1,200,000	40,000
修繕費	21,000	21,000	0
諸謝金及顧問料	16,365,000	2,743,200	13,621,800
文献・資料費	295,600	289,500	6,100
研修費	326,000	206,000	120,000
交際費	1,114,000	784,000	330,000
協議費	93,000	93,000	0
システム保守・支援費	7,166,600	8,964,500	△ 1,797,900
光熱水料費	360,000	400,000	△ 40,000
手数料	374,700	509,400	△ 134,700
租税公課	1,124,000	1,100,000	24,000
減価償却費	3,400,000	3,229,200	170,800
敷金償却費	137,700	137,700	0
業務委託費	2,870,000	0	2,870,000
雑費	624,400	2,078,000	△ 1,453,600
管理費計	119,645,200	103,103,900	16,541,300
経常費用計	1,276,134,000	1,333,128,000	△ 56,994,000
当期経常増減額	△ 117,310,000	△ 137,893,000	20,583,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 117,310,000	△ 137,893,000	20,583,000
一般正味財産期首残高	1,580,199,346	1,643,667,769	△ 63,468,423
一般正味財産期末残高	1,462,889,346	1,505,774,769	△ 42,885,423
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	-	-	-
指定正味財産期末残高	-	-	-
Ⅲ 正味財産期末残高	1,462,889,346	1,505,774,769	△ 42,885,423
(注) 1 借入金限度額	0円		
2 債務負担額	0円		

事業計画及び収支予算書に関連する資金調達や設備投資の見込みについては、内閣府に報告する必要があります。

当協会における、第49期（2021年9月1日～2022年8月31日）の当該見込みについては、以下のとおり内閣府に報告いたします。

事業年度	自2021年 9月 1日 至2022年 8月 31日	法人コード	A005117
		法人名	公益社団法人日本監査役協会

資金調達及び設備投資の見込みについて

（１）資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定		☐	あり	☒	なし
事業番号	借入先	金額	使途		

（２）設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		☐	あり	☒	なし
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の使途		

決議事項 第1号議案 理事及び監事選任の件

理事及び監事全員が第48回定時会員総会の終結をもって任期満了となりますので、理事48名、監事3名の選任をお願いするものです。候補者は次のとおりです。

第49期 理事及び監事候補者名簿

候補	番号	氏 名	職 業
理 事 候 補 者	1	富 永 俊 秀	パ ナ ソ ニ ッ ク (株) 常任監査役
	2	加 藤 治 彦	ト ヨ タ 自 動 車 (株) 常勤監査役
	3	川 島 勇	日 本 電 気 (株) 常勤監査役
	4	長 嶋 由紀子	(株)リクルートホールディングス 常勤監査役
	5	美濃口 真 琴	(株)日 本 取 引 所 グ ル ー プ 監 査 委 員
	6	宗 司 ゆかり	d e l y (株) 常勤監査役
	7	井 上 篤 彦	(株)三井住友フィナンシャルグループ 監 査 委 員
	8	長 濱 守 信	第一生命ホールディングス(株) 監査等委員
	9	松 野 正 人	日 本 製 鉄 (株) 監査等委員
	10	伊 藤 彰 浩	キ リ ン ホ ー ル デ ィ ン グ ス (株) 常勤監査役
	11	寺 田 修 一	中 部 電 力 (株) 常勤監査役
	12	永 井 健 藏	(株) Z U U 常勤監査役
	13	藤 原 敏 正	大 阪 ガ ス (株) 常勤監査役
	14	関 秀 明	(株)日 立 製 作 所 監 査 委 員
	15	藤 田 裕 一	東京海上ホールディングス(株) 常勤監査役
	16	土 屋 裕 一	日 本 ユ ビ カ (株) 常勤監査役
	17	斉 藤 晴 信	C R O C O (株) 常勤監査役
	18	飯 塚 康 広	東 洋 紡 (株) 常勤監査役
	19	久 我 英 一	九 州 旅 客 鉄 道 (株) 監査等委員
	20	阿 部 由 里	(株) カ ヤ ッ ク 監査等委員
	21	宇 野 晶 子	(株) 資 生 堂 常勤監査役
	22	景 山 和 憲	(株)博報堂D Yホールディングス 常勤監査役
	23	佐 藤 宏 明	キ ヤ ノ ン (株) 常勤監査役
	24	瀧 口 敬 二	東 日 本 旅 客 鉄 道 (株) 常勤監査役

候補	番号	氏 名	職 業
理事候補者	25	花 岡 幸 子	(株)大和証券グループ本社 監 査 委 員
	26	松 田 昌 樹	ト ラ ス コ 中 山 (株) 常 勤 監 査 役
	27	植 松 弘 成	ダ イ キ ン 工 業 (株) 常 勤 監 査 役
	28	佐 藤 雅 敏	三 井 不 動 産 (株) 常 任 監 査 役
	29	茅 田 均	近鉄グループホールディングス(株) 常 勤 監 査 役
	30	田 村 典 正	中 国 電 力 (株) 監 査 等 委 員
	31	松 下 克 則	(株) 北 洋 銀 行 常 勤 監 査 役
	32	水 野 修	ジ ャ ニ ス 工 業 (株) 監 査 等 委 員
	33	山 田 龍 彦	東 海 旅 客 鉄 道 (株) 常 勤 監 査 役
	34	横 江 喜 夫	イ サ ム 塗 料 (株) 監 査 等 委 員
	35	井 村 謙 次	オ ー ・ ジ ー (株) 常 勤 監 査 役
	36	遠 藤 泰 昭	九 州 電 力 (株) 監 査 等 委 員
	37	加 藤 譲	三 菱 地 所 (株) 監 査 委 員
	38	塩 谷 公 朗	三 井 物 産 (株) 常 勤 監 査 役
	39	住 野 耕 三	(株)オ ー ト バ ッ ク ス セ プ ン 監 査 等 委 員
	40	高 橋 香 苗	日 本 電 信 電 話 (株) 常 勤 監 査 役
	41	玉 置 秀 司	オ ム ロ ン (株) 常 勤 監 査 役
	42	中 島 功	東 京 ガ ス (株) 監 査 委 員
	43	丸 山 誠 司	(株) I H I 常 勤 監 査 役
	44	宮 本 教 子	日 本 郵 船 (株) 常 勤 監 査 役
監事候補者	45	森 孝 一	キ ッ コ ー マ ン (株) 常 勤 監 査 役
	46	吉 光 透	ア ス テ ラ ス 製 薬 (株) 監 査 等 委 員
	47	後 藤 敏 文	(公 社) 日 本 監 査 役 協 会 会長(事務局長候補)
	48	山 本 隆 章	(公 社) 日 本 監 査 役 協 会 顧問(事業部長候補)
	49	竹ノ内 孝 子	T - K I D S (株) 監 査 役
監事候補者	50	衛 藤 純 二	日 本 シ ス テ ム ウ エ ア (株) 監 査 等 委 員
	51	濱 口 聡 子	(株)ベルシステム24ホールディングス 常 勤 監 査 役

《公務員制度改革大綱に基づく措置（平14.3.29）により下記のとおり付記する。》

理事候補者 加藤治彦の最終官職は、国税庁長官である。

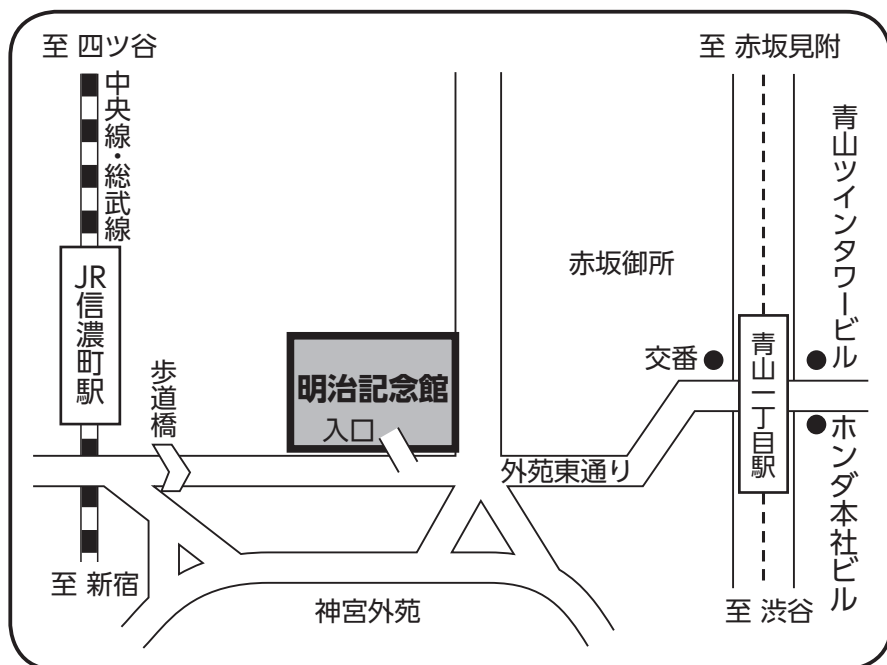
理事候補者 久我英一の最終官職は、皇宮警察本部長である。

理事候補者 瀧口敬二の最終官職は、在クロアチア特命全権大使である。

定時会員総会会場ご案内図

日時：2021年11月11日（木曜日）午後1時30分開始

場所：明治記念館 2階「富士の間」



【交通のご案内】

●お車でお越しになる場合

- ・首都高速4号線（外苑出口）より1分

*160台まで収容できる専用駐車場がございます。

●電車・バスでお越しになる場合

- ・JR中央・総武線信濃町駅より下車徒歩3分
- ・東京メトロ（銀座線・半蔵門線）・都営地下鉄（大江戸線）青山一丁目駅より下車（2番出口）徒歩6分
- ・都営地下鉄（大江戸線）国立競技場駅下車（A1出口）徒歩6分
- ・都バス（品97）品川車庫前－新宿駅西口「権田原・明治記念館前」下車徒歩1分